

令和6年度
福島県ひとり親家庭実態調査結果

福島県ひとり親家庭実態調査 実施概要

第1 調査の目的

母子及び父子並びに寡婦福祉法第12条に基づき、「福島県ひとり親家庭等自立支援計画（計画期間：令和7年度～令和11年度）」（以下「自立支援計画」という。）を策定するための基礎資料を得る。

第2 調査の対象者

県全体の児童扶養手当受給資格者数に占める各市町村受給資格者数（令和6年2月末日時点）の割合により按分し、59市町村3,000世帯を対象とした。

第3 調査項目

- (1) 世帯の状況
- (2) 養育費・面会交流の状況
- (3) 就労等の状況
- (4) 家計の状況
- (5) 子どもに関する状況
- (6) ひとり親家庭支援制度の利用状況
- (7) その他（行政に対する要望等）

第4 調査基準日

令和6年6月1日

第5 調査方法（オンラインによる実施）

- ① 県から市町村に調査チラシ「福島県ひとり親家庭実態調査について」を送付
- ② 市町村は、対象者を任意抽出の上、児童扶養手当現況届提出通知等に併せて対象者に調査票を送付
- ③ 調査チラシが送付された受給資格者は、本人のスマホ等により回答を入力。

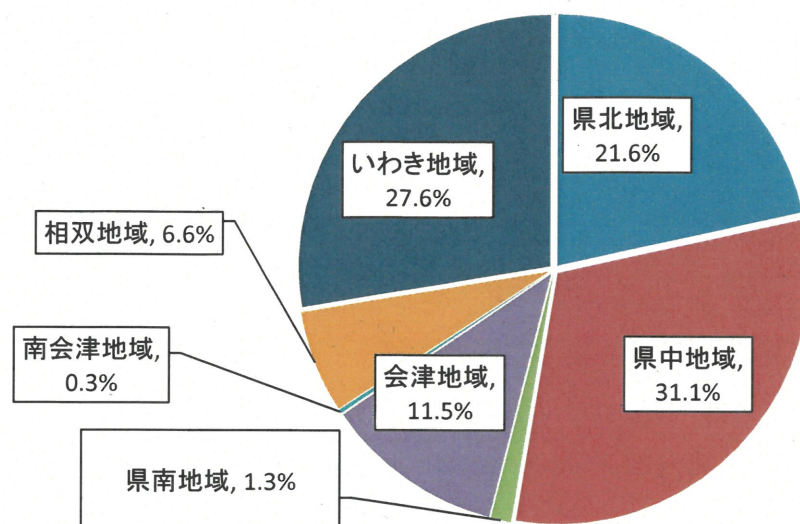
第6 調査票回収結果

- ・回収件数 756件
- ・回収率 25.2%（756件／3,000件）

第7 留意点

本調査は、児童扶養手当受給資格者を対象として実施したものであり、本県のひとり親家庭の全体像を反映しているものではないこと。

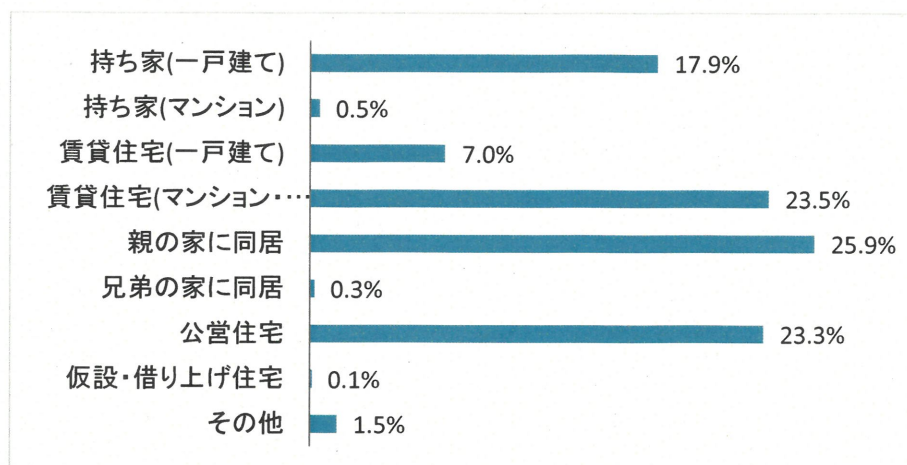
問1 居住地域



カテゴリ	回答数	%
県北地域	163	21.6%
県中地域	235	31.1%
県南地域	10	1.3%
会津地域	87	11.5%
南会津地域	2	0.3%
相双地域	50	6.6%
いわき地域	209	27.6%
計	756	100%

■多い順に①県中地域31%、②いわき地域28%、③県北地域21%と続く。

問2 住まいの形態

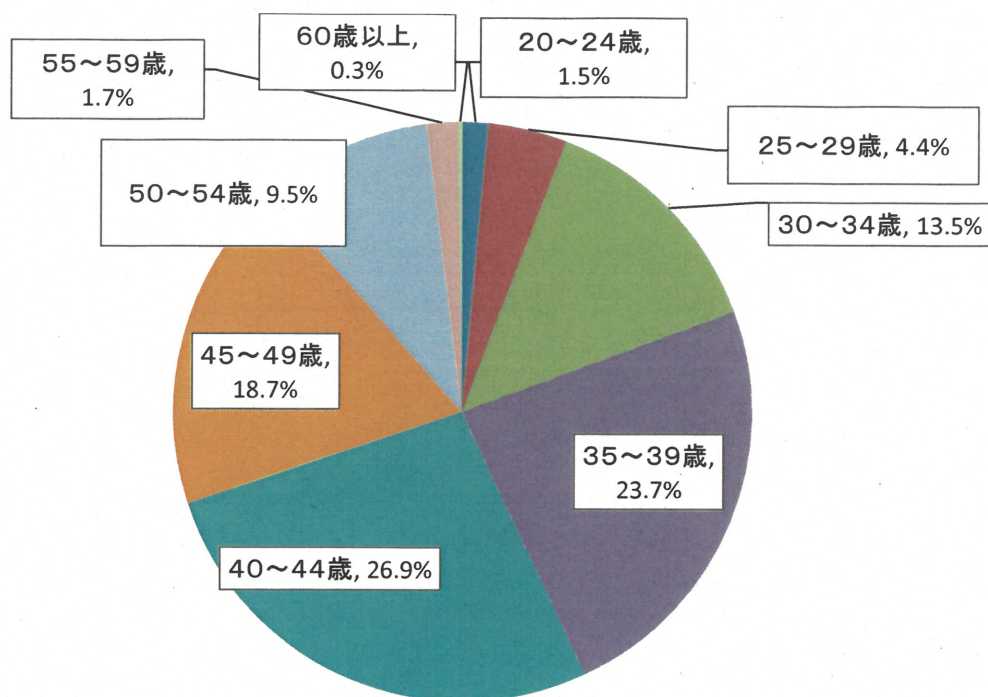


カテゴリ	回答数	%
持ち家(一戸建て)	135	17.9%
持ち家(マンション)	4	0.5%
賃貸住宅(一戸建て)	53	7.0%
賃貸住宅(マンション・アパート)	178	23.5%
親の家に同居	196	25.9%
兄弟の家に同居	2	0.3%
公営住宅	176	23.3%
仮設・借り上げ住宅	1	0.1%
その他	11	1.5%
計	756	100%

■多い順に①「親の家に同居」25.9%、②「賃貸住宅(マンション・アパート)」23.5%、③「公営住宅」23.3%と続いている。

■前回調査(令和元年8月1日時点(以下「前回調査」という。))においては、①「親の家に同居」34%、②「公営住宅」24%、③「持ち家(一戸建て)」17%となっており、賃貸住宅(マンション・アパート)の割合が増加している。

問3 ひとり親の現在の年齢

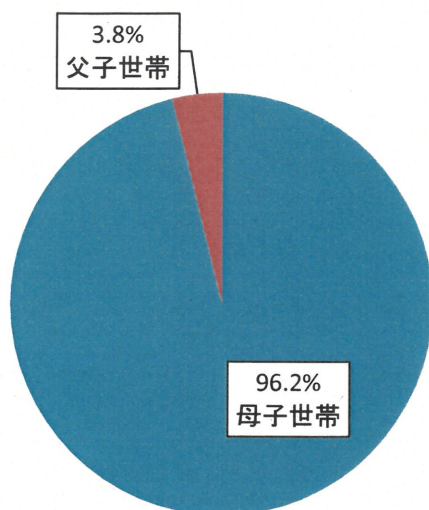


カテゴリ	件数	%
20歳未満	0	0.0%
20～24歳	11	1.5%
25～29歳	33	4.4%
30～34歳	102	13.5%
35～39歳	179	23.7%
40～44歳	203	26.9%
45～49歳	141	18.7%
50～54歳	72	9.5%
55～59歳	13	1.7%
60歳以上	2	0.3%
無回答	0	0.0%
計	756	100%

- 多い順に①「40～44歳」27%、②「35～39歳」24%、③「45～49歳」19%と続いている。
- 30代～40代が83%と全体の8割を占めており、前回調査と傾向は変わらない。

- 前回調査においては、多い順に①「40～44歳」28%、②「35～39歳」21%、③「45～49歳」19%。

問4 母子世帯、父子世帯の別



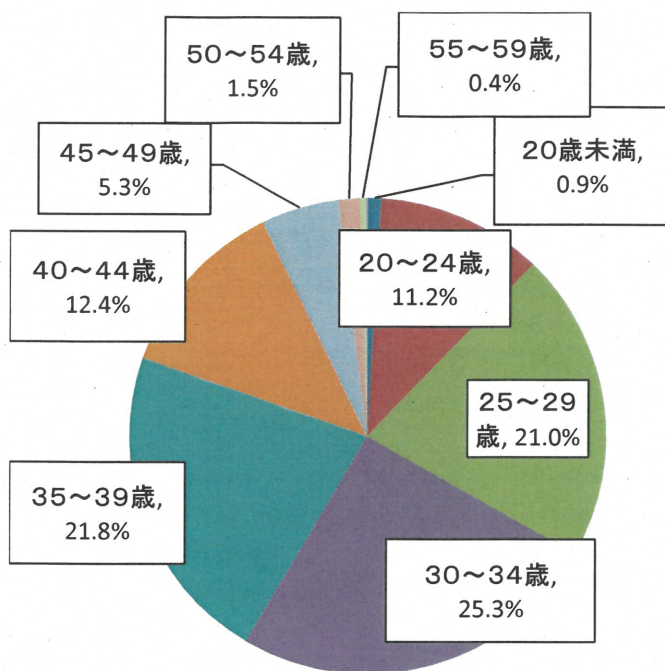
カテゴリ	回答数	%
母子世帯	727	96.2%
父子世帯	29	3.8%
計	756	100.0%

- 母子世帯が9割以上となり、父子世帯は1割に満たなかった。
- 前回調査とほぼ変わりなし。

- 前回調査においては、母子世帯91.9%、父子世帯8.1%。

問5 ひとり親家庭になった時の年齢と子どもの年齢

(1) ひとり親家庭になったときの年齢



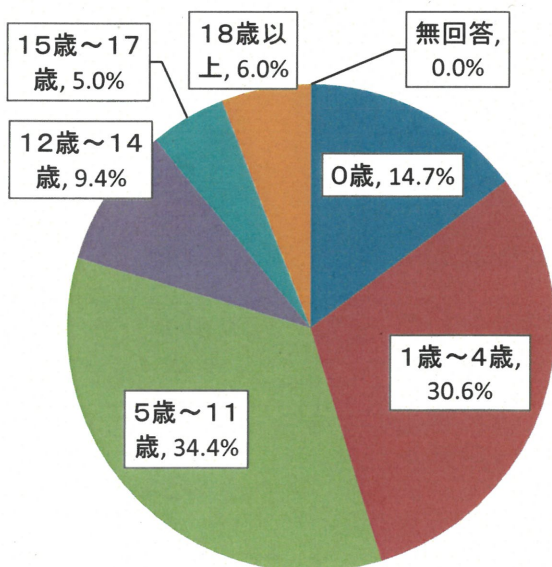
年齢	回答数	%
20歳未満	7	0.9%
20～24歳	85	11.2%
25～29歳	159	21.0%
30～34歳	191	25.3%
35～39歳	165	21.8%
40～44歳	94	12.4%
45～49歳	40	5.3%
50～54歳	11	1.5%
55～59歳	3	0.4%
無回答	1	0.1%
計	756	100.0%

■多い順に①「30～34歳」25.3%、②「35～39歳」が21.8%、③「25～29歳」21.0%となっており、30代が最も多く、4割を超える47.1%となった。

■前回調査においても30代が44.5%であり傾向は変わらない。

■前回調査においては、多い順に①「30～34歳」26.8%、②「25～29歳」20.1%、③「35～39歳」が18.7%となっており、30代が最も多く、4割を超える約45.5%となった。

(2) ひとり親家庭になったときの子どもの年齢

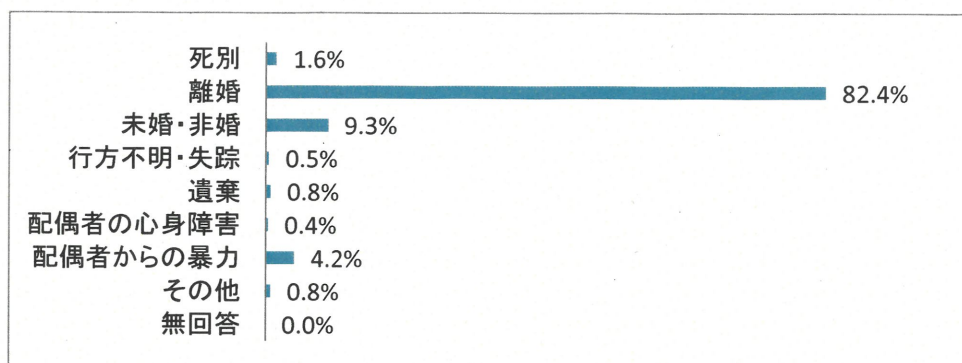


子供の年齢	回答数	%
0歳	111	14.7%
1歳～4歳	231	30.6%
5歳～11歳	260	34.4%
12歳～14歳	71	9.4%
15歳～17歳	38	5.0%
18歳以上	45	6.0%
無回答	0	0.0%
計	756	100.0%

■ひとり親となったときの子どもの年齢は、多い順に①「5歳～11歳」34.4%、②「1歳～4歳」30.6%、③「0歳」14.7%と続いており、乳児、幼児、小学生で全体の約8割の79.7%となった。

■0歳が14.7%で、未婚・非婚のケースも含め、妊娠、出産時、出産直後にひとり親となつていられる割合が高い。

問6 ひとり親家庭になった理由



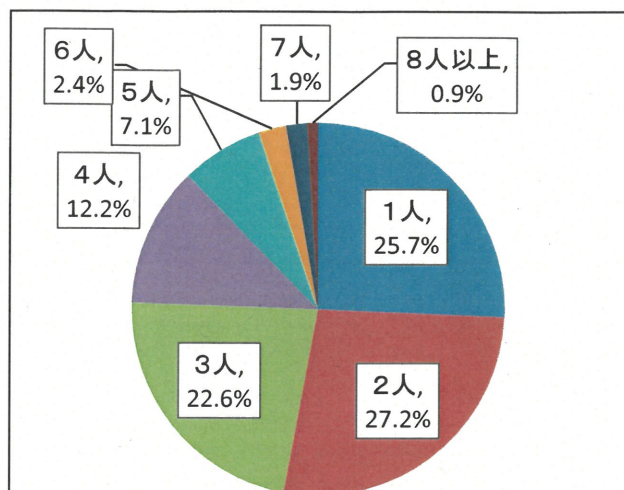
カテゴリ	回答数	%
死別	12	1.6%
離婚	623	82.4%
未婚・非婚	70	9.3%
行方不明・失踪	4	0.5%
遺棄	6	0.8%
配偶者の心身障害	3	0.4%
配偶者からの暴力	32	4.2%
その他	6	0.8%
無回答	0	0.0%
計	756	100.0%

■「離婚」が82.4%であり、前回調査時の86.9%より減少。

■「未婚・非婚」が9.3%と前回調査時の9.7%と変わりなし。

問7 本人以外の家族の人数

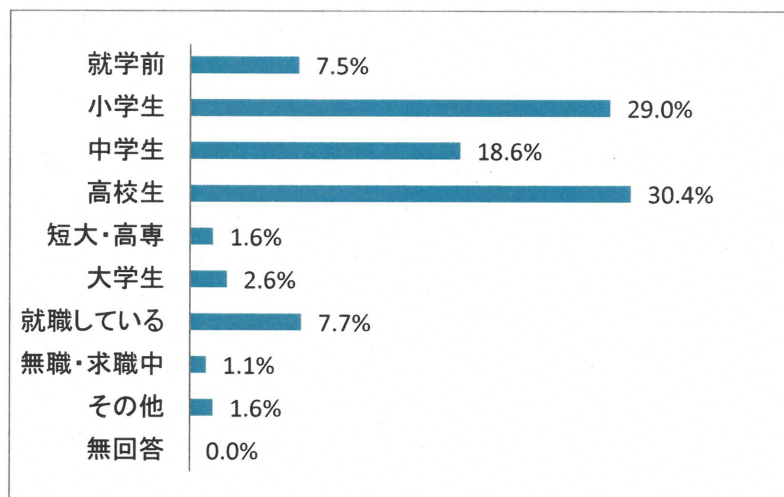
(1) 家族の人数(回答者本人は含まない)



人数	回答数	%
1人	194	25.7%
2人	206	27.2%
3人	171	22.6%
4人	92	12.2%
5人	54	7.1%
6人	18	2.4%
7人	14	1.9%
8人以上	7	0.9%
計	756	100.0%

- 世帯人数は「2人」の割合が最も高く、以下「1人」、「3人」と続く。
- 前回調査時と変わりなし。

(2) 子どもの状況(18歳以下)

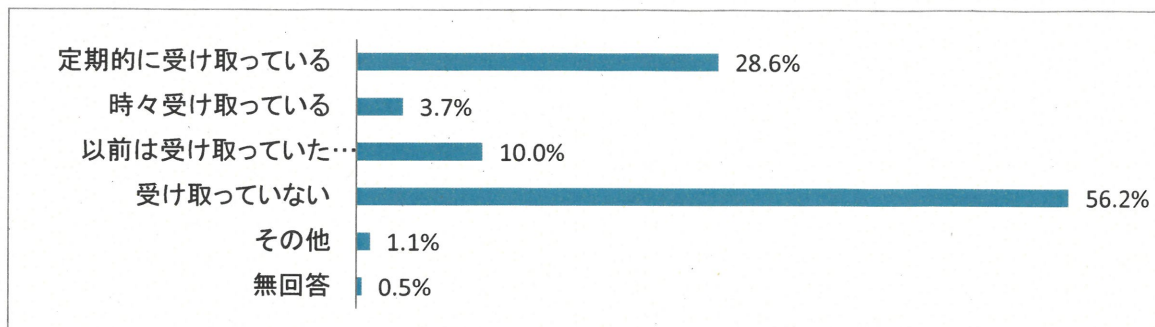


カテゴリ	人数	%
就 学 前	94	7.5%
小 学 生	362	29.0%
中 学 生	232	18.6%
高 校 生	380	30.4%
短大・高専	20	1.6%
大 学 生	32	2.6%
就職している	96	7.7%
無職・求職中	14	1.1%
そ の 他	20	1.6%
無 回 答	0	0.0%
計	1,250	100%

- 多い順に①「高校生」、②「小学生」、③「中学生」となっている。
- 前回調査とほぼ変わりなし。

<問8～問16については、問6で「離婚」と回答した方が対象>

問8 養育費の有無



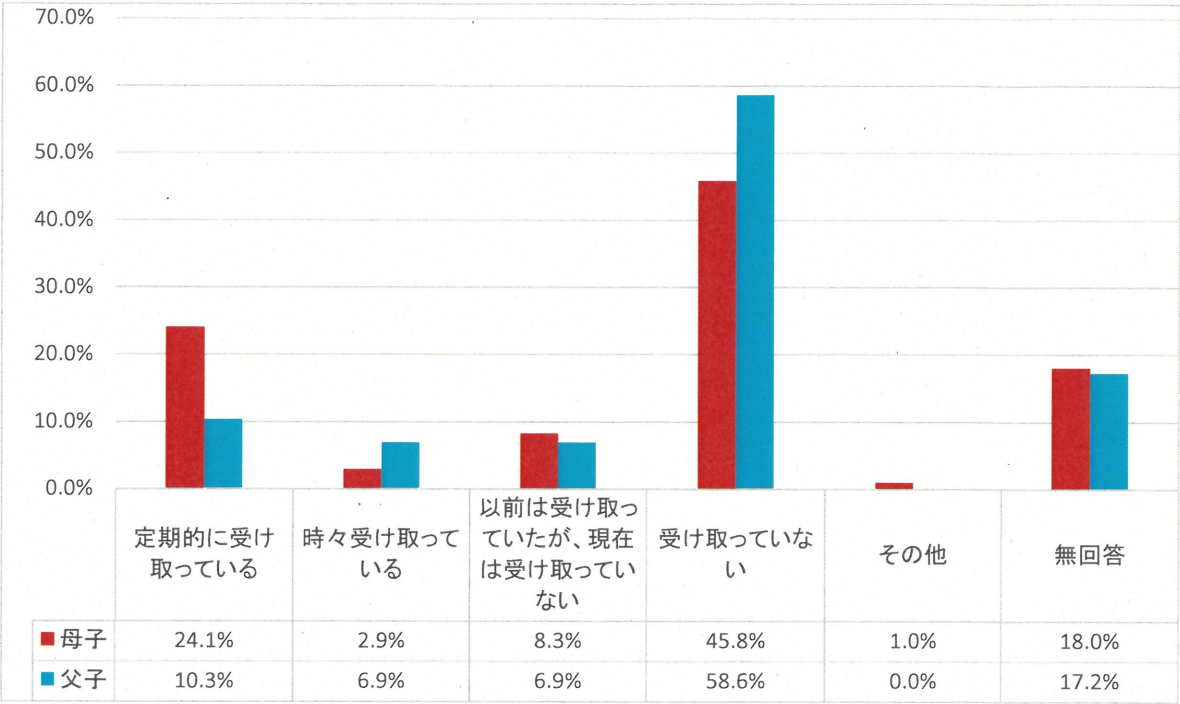
カテゴリ	回答数	%
定期的に受け取っている	178	28.6%
時々受け取っている	23	3.7%
以前は受け取っていたが、現在は受け取っていない	62	10.0%
受け取っていない	350	56.2%
その他	7	1.1%
無回答	3	0.5%
計	623	100.0%

■「受け取っていない」が56.2%と最も多く、前回調査の「受け取っていない」75.6%より19.4ポイント減少しているが、「以前は受け取っていたが、現在は受け取っていない」を合わせると66.2%と受け取っていない割合が高い。

■「定期的に受け取っている」、「時々受け取っている」を合わせても32.3%であり、前回調査の22.2%よりも増加したが、依然としてひとり親家庭の負担は大きい。

<問8～問16については、問6で「離婚」と回答した方が対象>

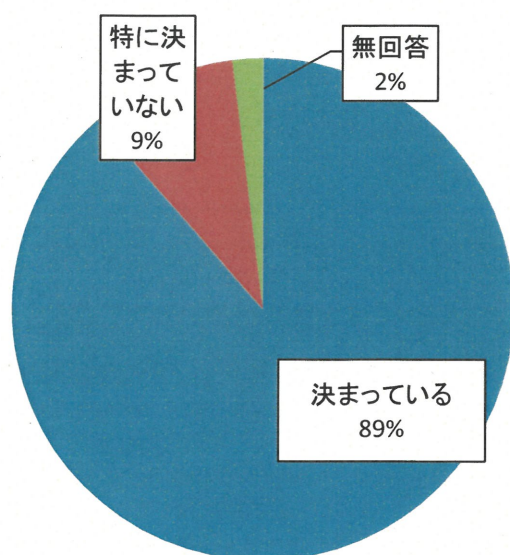
問8 養育費の有無（母子家庭・父子家庭別）



■ 母子家庭の方が、「定期的に受け取っている」割合が高い。
一方、父子家庭は「受け取っていない」割合が高い。

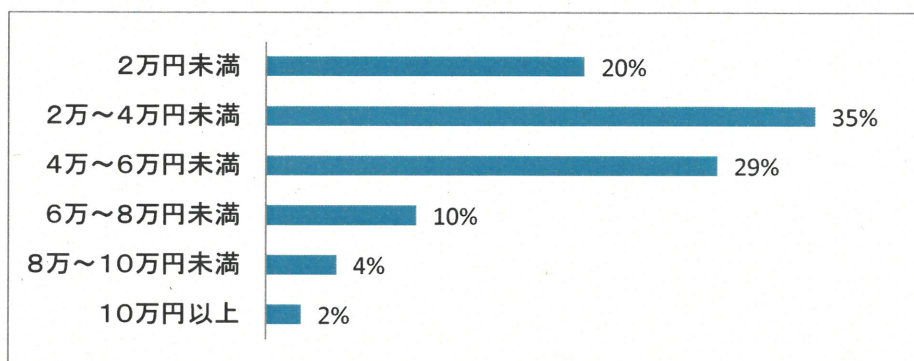
問9 養育費の月額

養育費の月額は決まっていますか



カテゴリ	回答数	%
決まっている	178	89%
特に決まっていない	19	9%
無回答	4	2%
計	201	100%

養育費の月額を教えてください



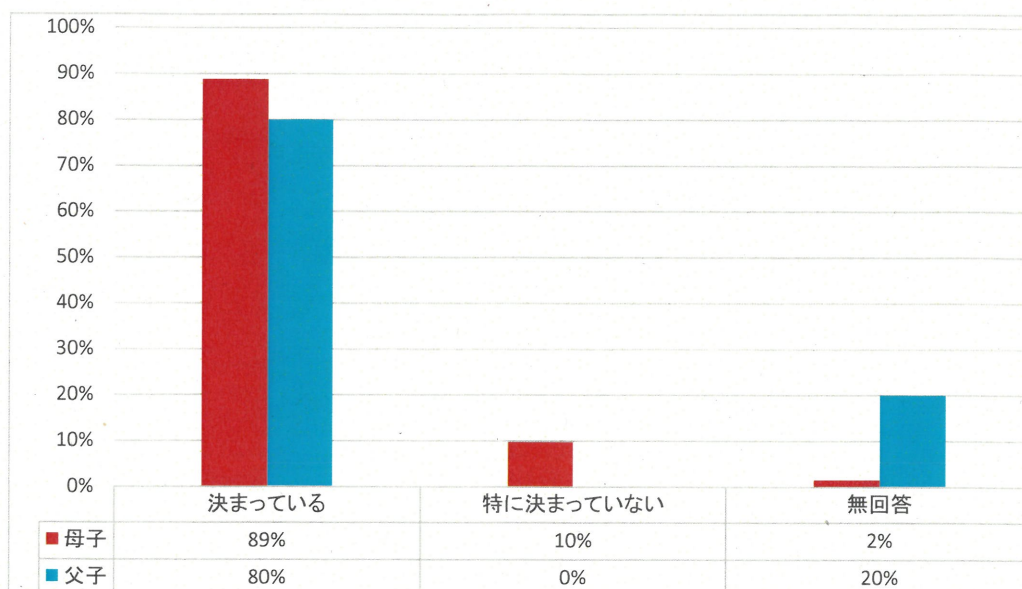
	回答数	中央値	件数×中央値	%
2万円未満	36	1	36	20%
2万～4万円未満	62	2	124	35%
4万～6万円未満	51	12	612	29%
6万～8万円未満	17	1	17	10%
8万～10万円未満	8	2	16	4%
10万円以上	4	1	4	2%
計	178		809	100%

(回答数×中央値)÷件数 : 4.544944 平均額 約4万5千円／月

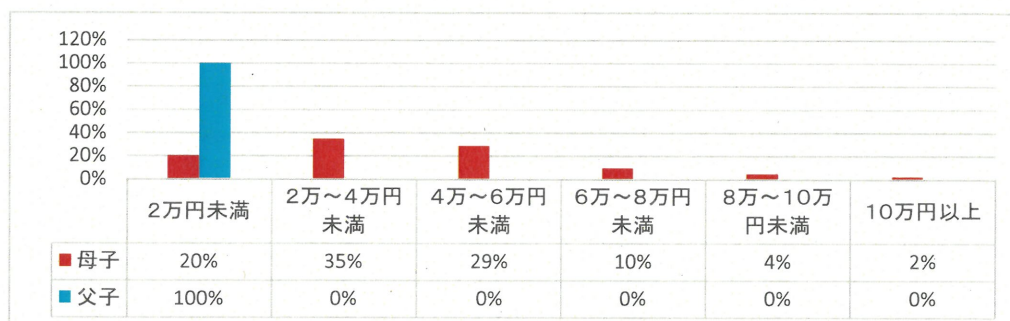
■養育費をもらっている世帯のうち、金額は約9割の方が決まっていると答え、多い順に①「2万～4万未満」35%、②「4万～6万未満」29%、③「2万円未満」20%となっている。
 ■養育費の平均額は約4万5千円となっており、前回調査時の4万4千円より1千円増加した。

問9 養育費の月額（母子家庭・父子家庭別）

養育費の月額は決まっていますか



養育費の月額を教えてください



母子

	回答数	中央値	件数×中央値	%
2万円未満	36	1	36	20%
2万～4万円未満	62	2	124	35%
4万～6万円未満	51	12	612	29%
6万～8万円未満	17	1	17	10%
8万～10万円未満	8	2	16	4%
10万円以上	4	1	4	2%
計	178		809	100%
(回答数×中央値)÷件数		4.544944	平均額	約4万5千円／月

父子

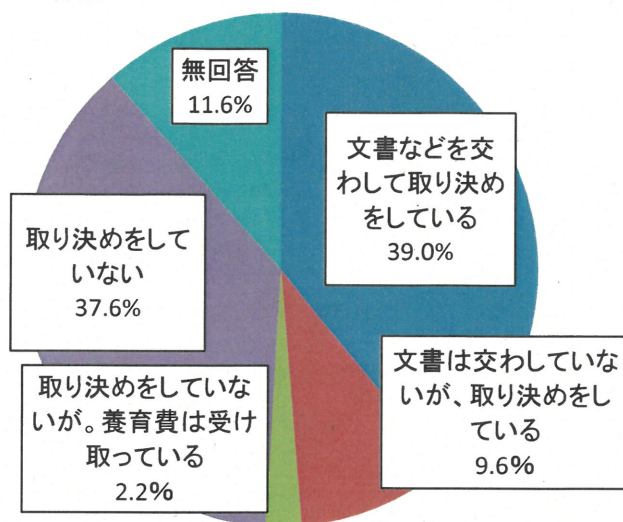
	回答数	中央値	件数×中央値	%
2万円未満	4	1.5	6	100%
2万～4万円未満			0	0%
4万～6万円未満			0	0%
6万～8万円未満			0	0%
8万～10万円未満			0	0%
10万円以上			0	0%
計	4		6	100%
(回答数×中央値)÷件数		1.5	平均額	約1万5千円／月

■母子家庭、父子家庭ともに養育費をもらっている世帯のうち、金額が決まっているとの答えが最も多い。

■養育費の平均額は、父子家庭では2万円未満であり、母子家庭の方が高い結果となった。

問10 養育費の取り決めの有無

(1) 取り決めの有無

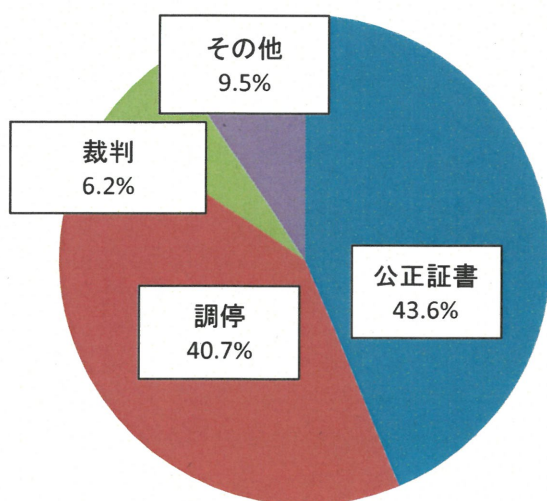


カテゴリ	回答数	%
文書などを交わして取り決めている	243	39.0%
文書は交わしていないが、取り決めている	60	9.6%
取り決めているが、養育費は受け取っている	14	2.2%
取り決めている	234	37.6%
無回答	72	11.6%
計	623	100.0%

■「文書などを交わして取り決めている」が39.0%と最も多く、前回調査より9.6ポイント増加している。

■「取り決めている」が37.6%と次に多く、前回調査より9.0ポイント減少している。

(2) 取り決めの種類



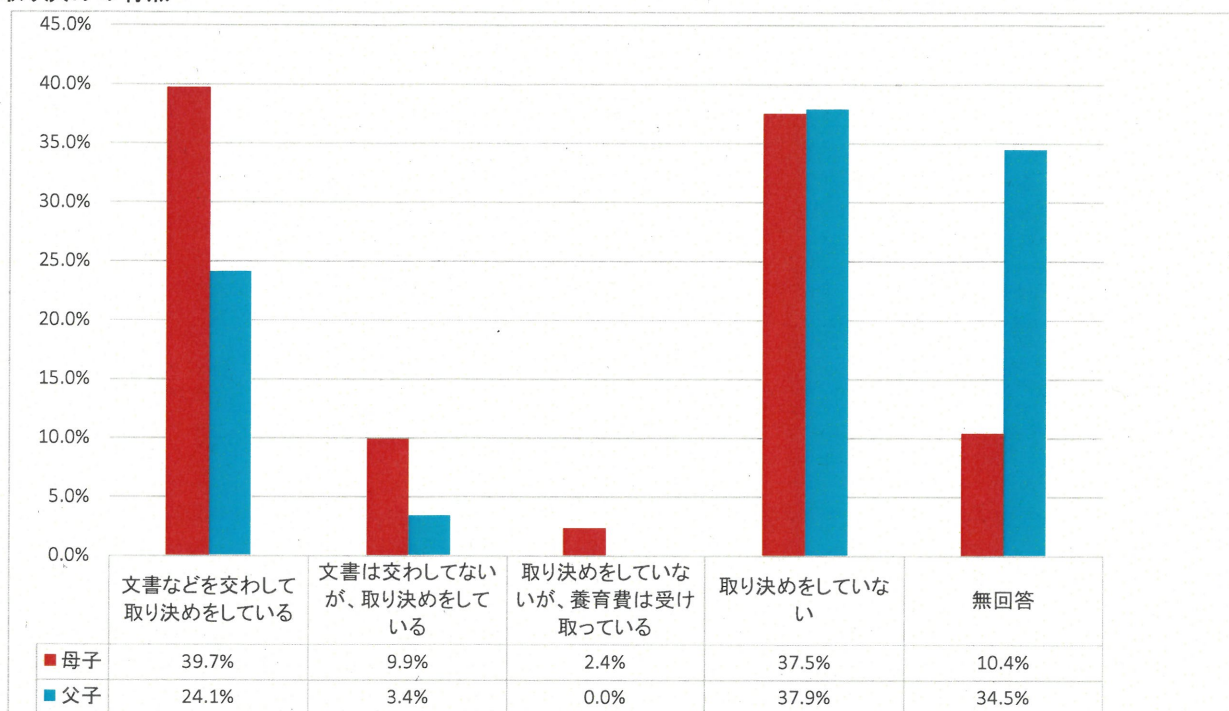
取り決めの種類	回答数	%
公正証書	106	43.6%
調停	99	40.7%
裁判	15	6.2%
その他	23	9.5%
計	243	100.0%

■ 取り決めの種類のうち、最も多かったのが「公正証書」で43.6%、次いで「調停」で40.7%、「裁判」6.2%と続いている。「その他」は、手書きの念書やメモなどである。

■ 「公正証書」、「調停」、「裁判」で取り決めている人の60%以上が養育費を受け取れているのに対し、「その他」や文書での取り決めている人については、現在も受け取っている人の割合は、35%～40%と低くなっている。

問10 養育費の取り決めの有無（母子家庭・父子家庭別）

（1）取り決めの有無



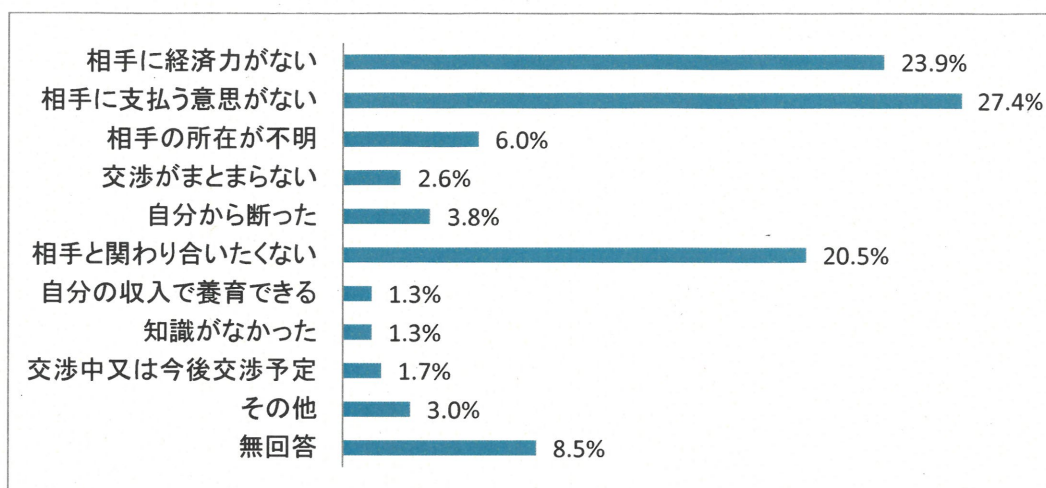
■ 母子家庭では取り決めている割合が高いが、父子家庭では取り決めている人が多い。

（2）取り決めの種類



■ 公正証書が母子、父子とも高く、母子は調停、父子は裁判での取り決めが高い。

問11 養育費の取り決めをしていない理由

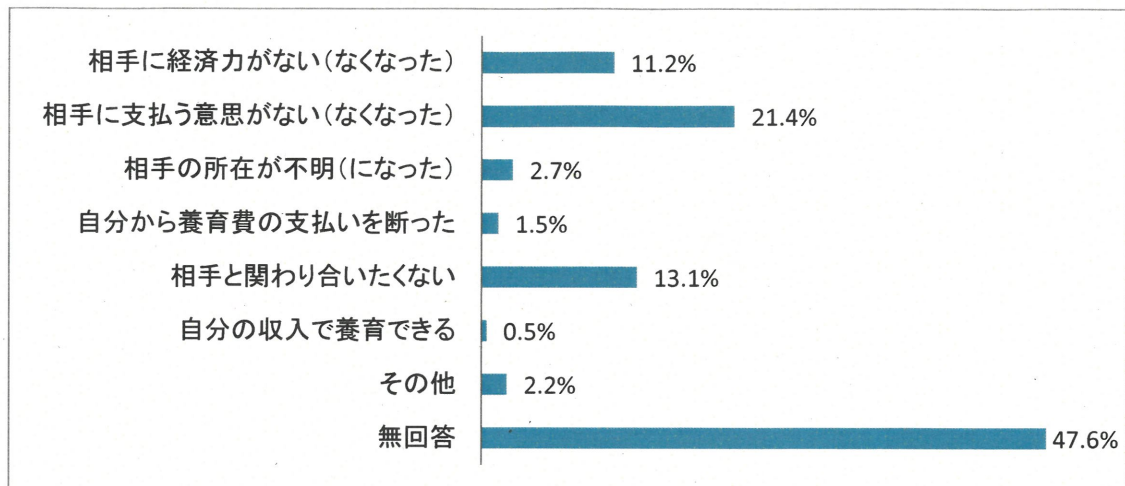


カテゴリ	回答数	%
相手に経済力がない	56	23.9%
相手に支払う意思がない	64	27.4%
相手の所在が不明	14	6.0%
交渉がまとまらない	6	2.6%
自分から断った	9	3.8%
相手と関わり合いたくない	48	20.5%
自分の収入で養育できる	3	1.3%
知識がなかった	3	1.3%
交渉中又は今後交渉予定	4	1.7%
その他	7	3.0%
無回答	20	8.5%
計	234	100.0%

- 「相手に支払う意思がない」が最も多く27.4%、次いで「相手に経済力がない」23.9%となっている。
- 「相手に支払う意思がない」は、前回調査35.4%よりも8ポイント減少した。
- 「離婚した相手と関わり合いたくない」や「自分から断った」を合わせると24.3%と、自らの意思でかかわりを断っているケースも多い。

<問8で「3.以前は受け取っていたが、現在は受け取っていない」「4. 受け取っていない」と答えた方が対象>

問12 養育費を受け取っていない理由



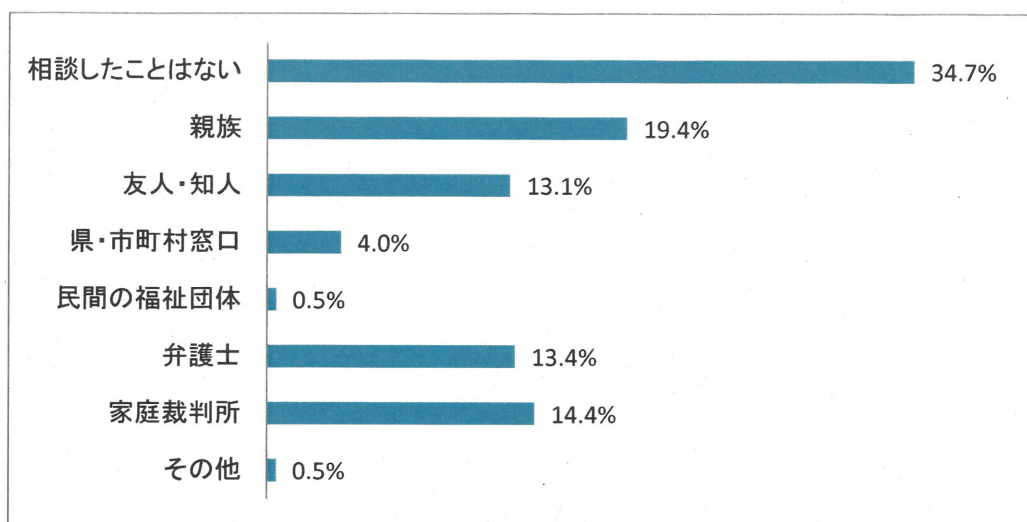
カテゴリ	回答数	%
相手に経済力がない(なくなった)	46	11.2%
相手に支払う意思がない(なくなった)	88	21.4%
相手の所在が不明(になった)	11	2.7%
自分から養育費の支払いを断った	6	1.5%
相手と関わり合いたくない	54	13.1%
自分の収入で養育できる	2	0.5%
その他	9	2.2%
無回答	196	47.6%
計	412	100.0%

■無回答を除く多い順に①「相手に支払う意思がない」21.4%、②「相手と関わり合いたくない」13.1%、③「相手に経済力がない」11.2%となっている。

■「相手に経済力がない」、「相手に支払う意思がない」を合わせると32.6%と相手の都合で受け取れないケースが多い。

■「離婚した相手と関わり合いたくない」と自らの意思でかかわりを断っているケースも多い。

問13 養育費取り決めに係る相談の有無(複数回答)

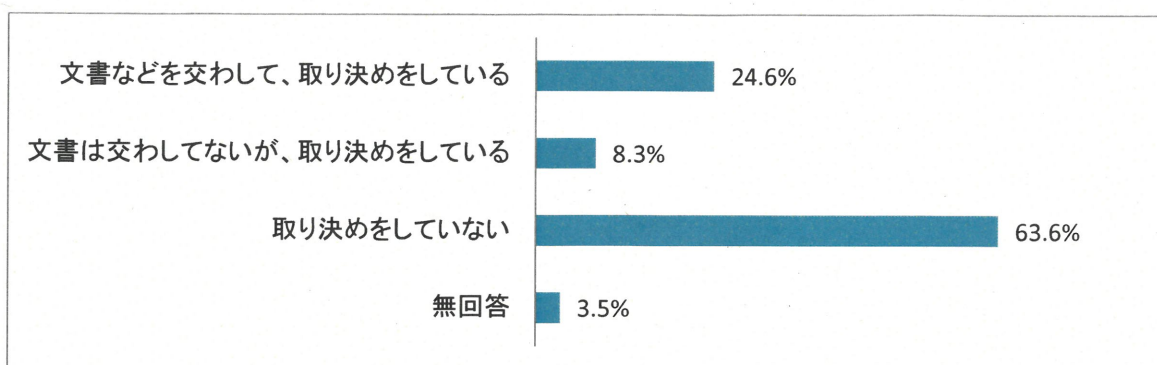


カテゴリ	回答数	%
相談したことはない	260	34.7%
親族	145	19.4%
友人・知人	98	13.1%
県・市町村窓口	30	4.0%
民間の福祉団体	4	0.5%
弁護士	100	13.4%
家庭裁判所	108	14.4%
その他	4	0.5%
計	749	100.0%

■ 「相談したことはない」が最も多く34.7%、次いで「親族」が19.4%、「知人、友人」が13.1%であった。「相談したことはない」は、前回調査よりも若干減少したが、高い割合である。

■ 「弁護士」13.4%、「家庭裁判所」14.4%、「県・市町村窓口」4.0%と、公的機関に相談した割合は合わせて31.8%となっており、前回調査よりも14.8ポイント増加した。

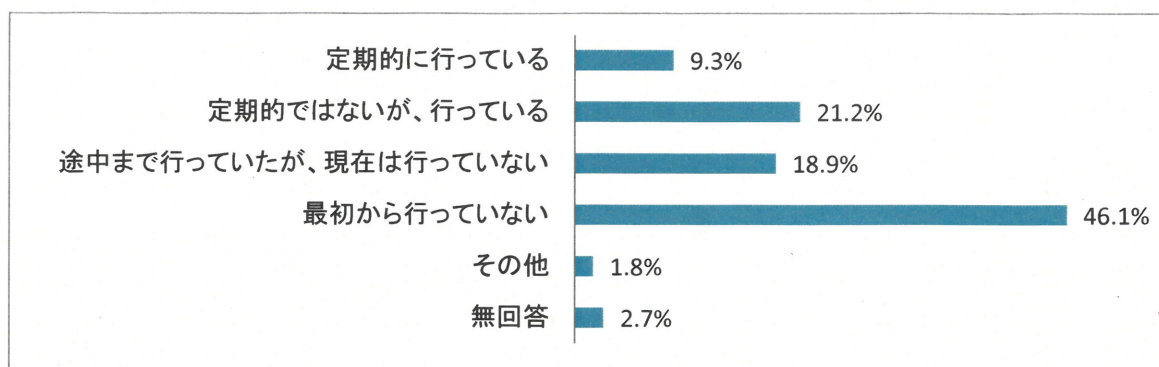
問14 面会交流の取り決めの有無



カテゴリ	回答数	%
文書などを交わして、取り決めている	153	24.6%
文書は交わしていないが、取り決めている	52	8.3%
取り決めている	396	63.6%
無回答	22	3.5%
計	623	100.0%

- 「取り決めている」が63.6%で最も多く、74.3%だった前回調査から10.7ポイント減少し、「文書などを交わして、取り決めている」は前回調査から9.5ポイント増加した。

問15 面会交流の有無

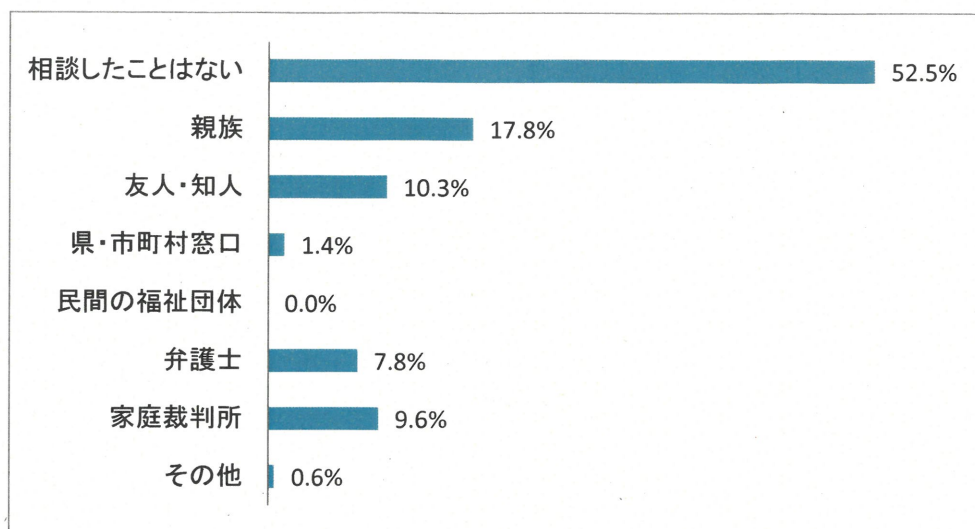


カテゴリ	回答数	%
定期的に行っている	58	9.3%
定期的ではないが、行っている	132	21.2%
途中まで行っていたが、現在は行っていない	118	18.9%
最初から行っていない	287	46.1%
その他	11	1.8%
無回答	17	2.7%
計	623	100.0%

■「最初から行っていない」が46.1%と最も多く、前回調査時点の61.1%から15.0ポイント減少している。次いで「定期的ではないが、行っている」が21.2%となっている。

■現在も面会交流を行っているのは、約3割程度である。

問16 面会交流に係る相談の有無(複数回答)

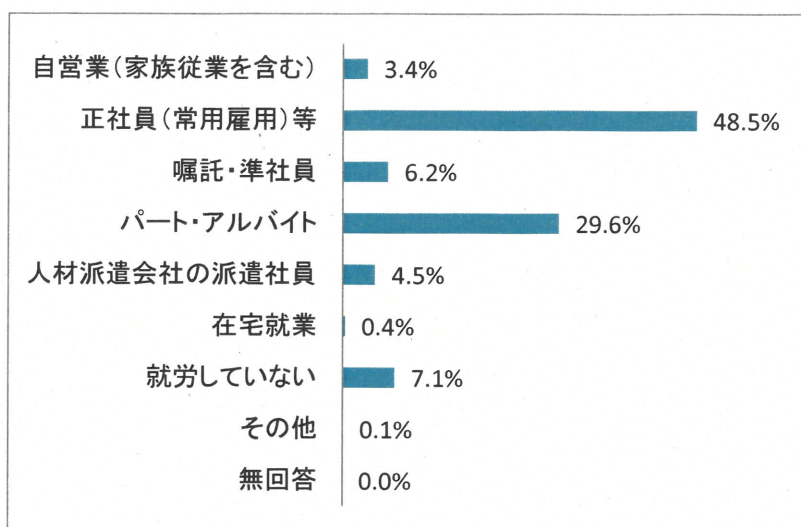


カテゴリ	回答数	%
相談したことはない	372	52.5%
親族	126	17.8%
友人・知人	73	10.3%
県・市町村窓口	10	1.4%
民間の福祉団体	0	0.0%
弁護士	55	7.8%
家庭裁判所	68	9.6%
その他	4	0.6%
計	708	100.0%

※複数選択可

■「相談したことはない」が最も多く52.5%となっている。次いで「親族」17.8%、「友人・知人」10.3%と続いている。

問17 現在の就労形態



カテゴリ	回答数	%
自営業(家族従業を含む)	26	3.4%
正社員(常用雇用)等	367	48.5%
嘱託・準社員	47	6.2%
パート・アルバイト	224	29.6%
人材派遣会社の派遣社員	34	4.5%
在宅就業	3	0.4%
就労していない	54	7.1%
その他	1	0.1%
無回答	0	0.0%
計	756	100.0%

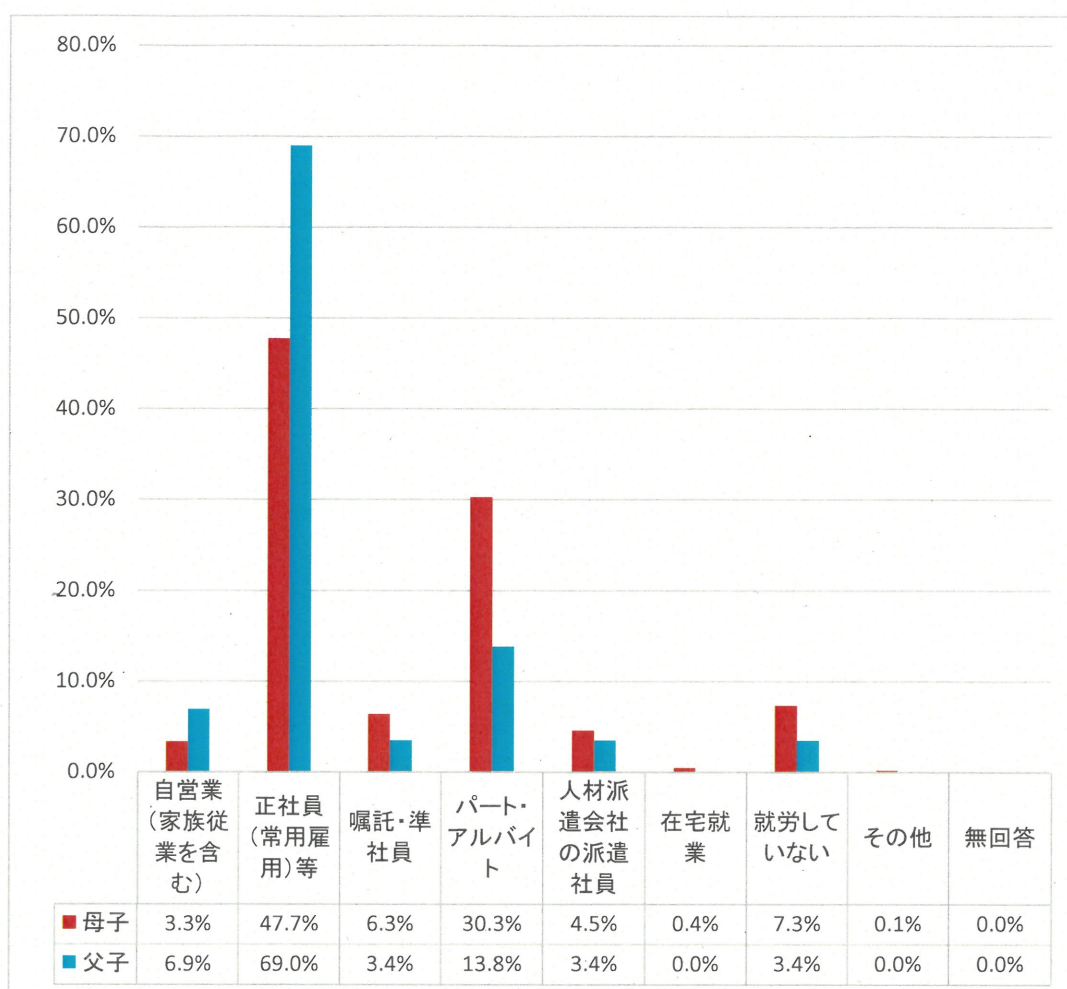
■「正社員(常用雇用)等」48.5%が最も多いが、「パート・アルバイト」29.6%、「嘱託・準社員」6.2%と非正規雇用形態の割合も高い。

■「正社員(常用雇用)等」の割合は前回調査も49.8%とほぼ同じ割合であり、約5割が正社員として就労している。

■「嘱託・準社員」「パート・アルバイト」「人材派遣会社の派遣社員」「在宅就業」の割合については、前回調査時が35.4%であったが、今回は40.7%に増加している。

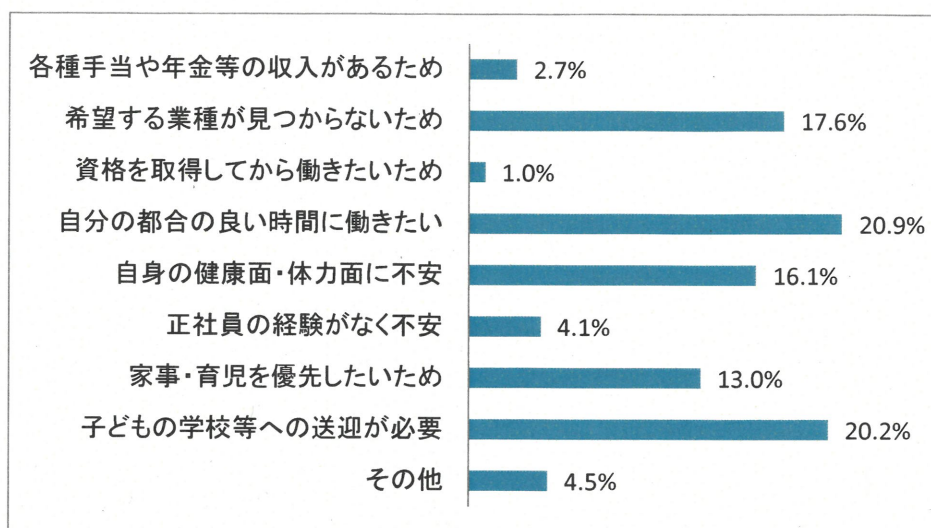
■父子家庭では「正社員」の割合が約70%と高いのに対し、母子家庭では、「正社員」は48%、「嘱託・準社員」「パート・アルバイト」「人材派遣会社の派遣職員」を合計した非正規雇用の割合が約40%であった。

問17 現在の就労形態（母子家庭・父子家庭別）



■ 母子、父子ともに「正社員（常用雇用）等」が最も多いが、次いで「パート・アルバイト」の非正規雇用形態の割合も高い。

問17-2 正社員ではない就業形態で就労している理由 (複数回答)



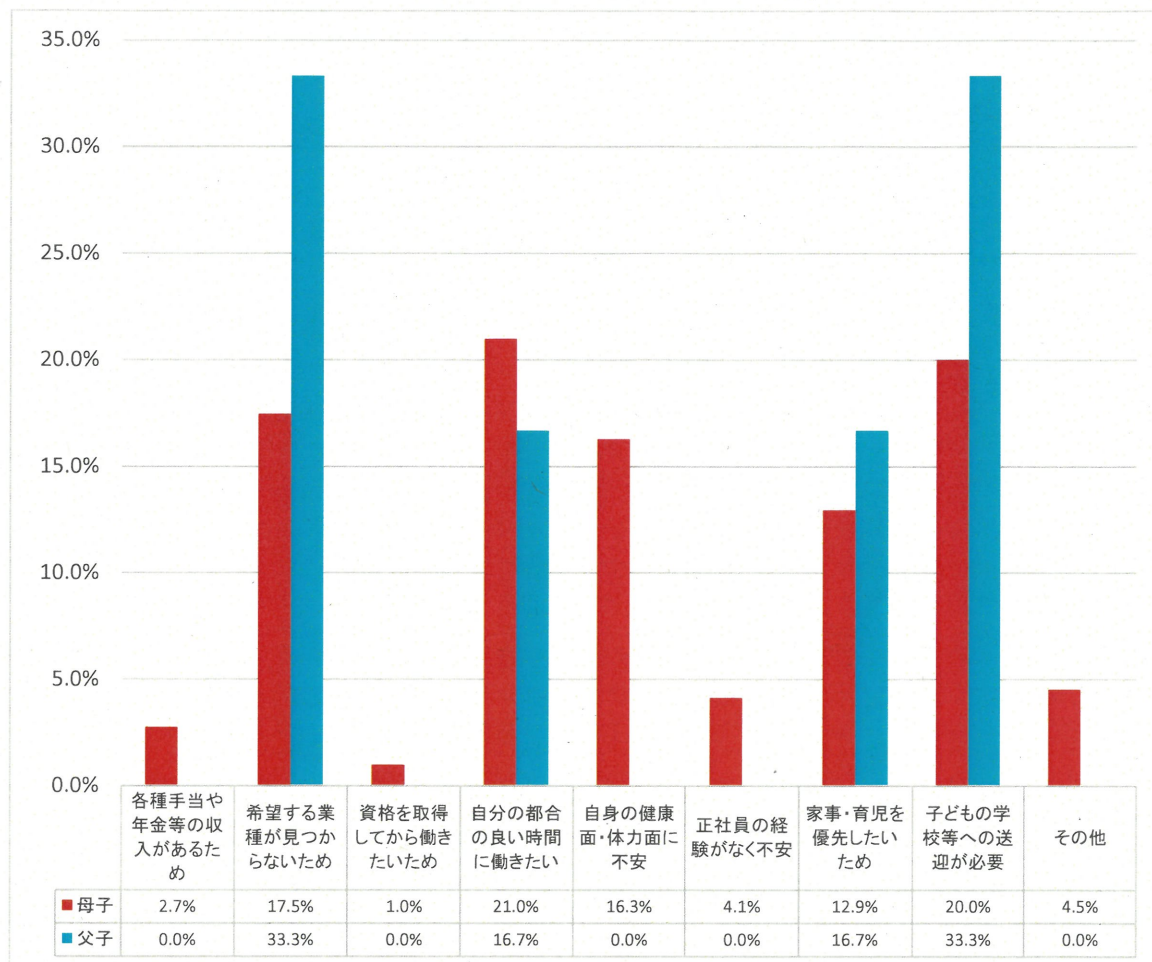
※3つまで選択可

カテゴリ	回答数	%
各種手当や年金等の収入があるため	14	2.7%
希望する業種が見つからないため	91	17.6%
資格を取得してから働きたいため	5	1.0%
自分の都合の良い時間に働きたい	108	20.9%
自身の健康面・体力面に不安	83	16.1%
正社員の経験がなく不安	21	4.1%
家事・育児を優先したいため	67	13.0%
子どもの学校等への送迎が必要	104	20.2%
その他	23	4.5%
計	516	100.0%

■「自分の都合の良い時間に働きたい」20.9%、「子供の学校等への送迎が必要」20.2%、「家事・育児を優先したい」13.0%と、子ども優先で雇用形態を選択している割合が54.1%となっている。

■「希望する業種が見つからない」17.6%、「自身の健康面・体力面に不安」16.1%と、やむを得ず非正規雇用となっている割合は33.7%となっている。

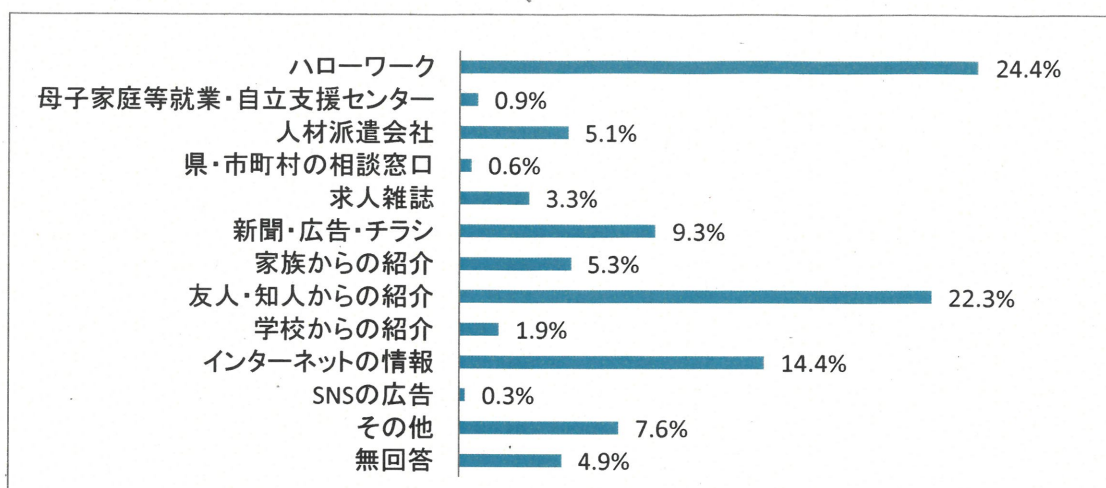
問17-2 正社員ではない就業形態で就労している理由
(母子家庭・父子家庭別)
(複数回答)



■ 母子家庭では「自分の都合の良い時間に働きたい」21.0%、「子供の学校等への送迎が必要」20.0%、「家事・育児を優先したい」12.9%と、子ども優先で雇用形態を選択している割合が53.9%となっている。

■ 一方、父子家庭では「希望する業種が見つからない」が33.3%で、残る66.7%は母子家庭と同じ「自分の都合の良い時間に働きたい」、「子供の学校等への送迎が必要」、「家事・育児を優先したい」となっている。

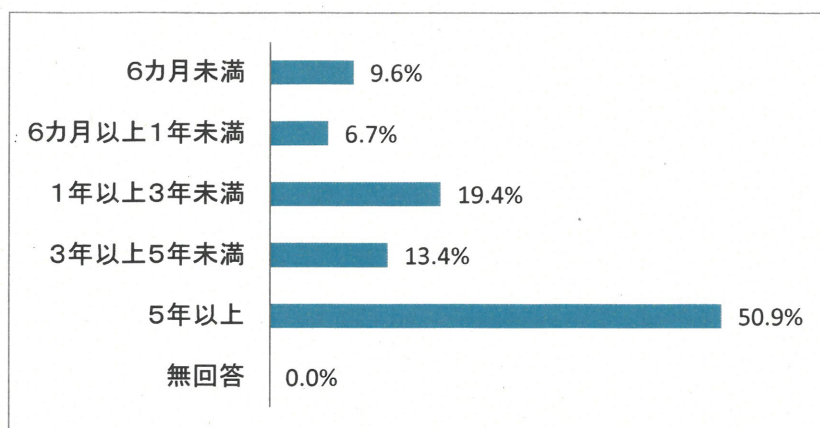
問18 現在の就業に至ったきっかけ



カテゴリ	回答数	%
ハローワーク	171	24.4%
母子家庭等就業・自立支援センター	6	0.9%
人材派遣会社	36	5.1%
県・市町村の相談窓口	4	0.6%
求人雑誌	23	3.3%
新聞・広告・チラシ	65	9.3%
家族からの紹介	37	5.3%
友人・知人からの紹介	156	22.3%
学校からの紹介	13	1.9%
インターネットの情報	101	14.4%
SNSの広告	2	0.3%
その他	53	7.6%
無回答	34	4.9%
計	701	100.0%

■「ハローワーク」24.4%が最も多く、次いで「知人・友人からの紹介」22.3%で、合わせて46.7%と約半数となっている。続いて「インターネットの情報」14.4%、「新聞・広告・チラシ」が9.3%となっている。

問19 ひとり親の勤続年数

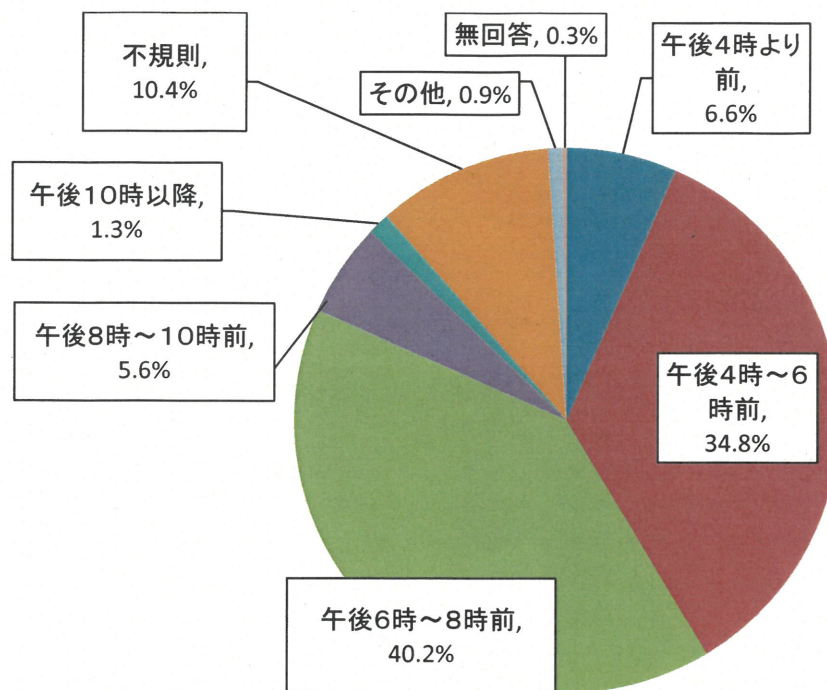


カテゴリ	回答数	%
6カ月未満	67	9.6%
6カ月以上1年未満	47	6.7%
1年以上3年未満	136	19.4%
3年以上5年未満	94	13.4%
5年以上	357	50.9%
無回答	0	0.0%
計	701	100.0%

■「5年以上」50.9%が最も多く、「1年以上3年未満」19.4%、「3年以上5年未満」13.4%と続いている。

■「6カ月未満」、「6カ月以上1年未満」、「1年以上3年未満」を合計すると35.7%となり、就業して間もない割合も高い。

問20 ひとり親の帰宅時間



カテゴリ	回答数	%
午後4時より前	46	6.6%
午後4時～6時前	244	34.8%
午後6時～8時前	282	40.2%
午後8時～10時前	39	5.6%
午後10時以降	9	1.3%
不規則	73	10.4%
その他	6	0.9%
無回答	2	0.3%
計	701	100.0%

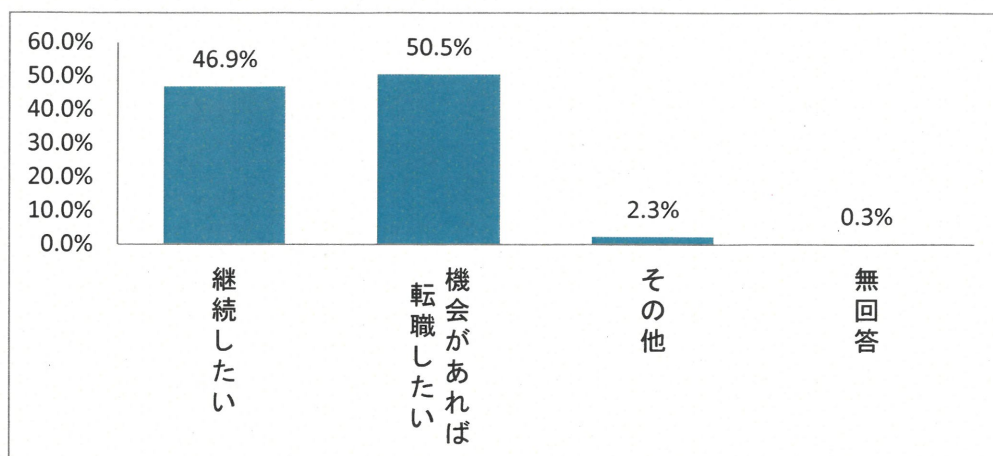
■多い順に①「午後6時～8時前」40.2%、②「午後4時～6時前」34.8%とこの2つが大半を占めている。

■家庭生活に影響を及ぼすと思われる帰宅時間が「不規則」とした回答者が10.4%に上る。

■午後8時前の帰宅者の割合については、前回調査75.3%から81.6%となり、6.3ポイントの増加がみられる。

問21 現在の仕事の継続意向

(1) 転職希望の有無

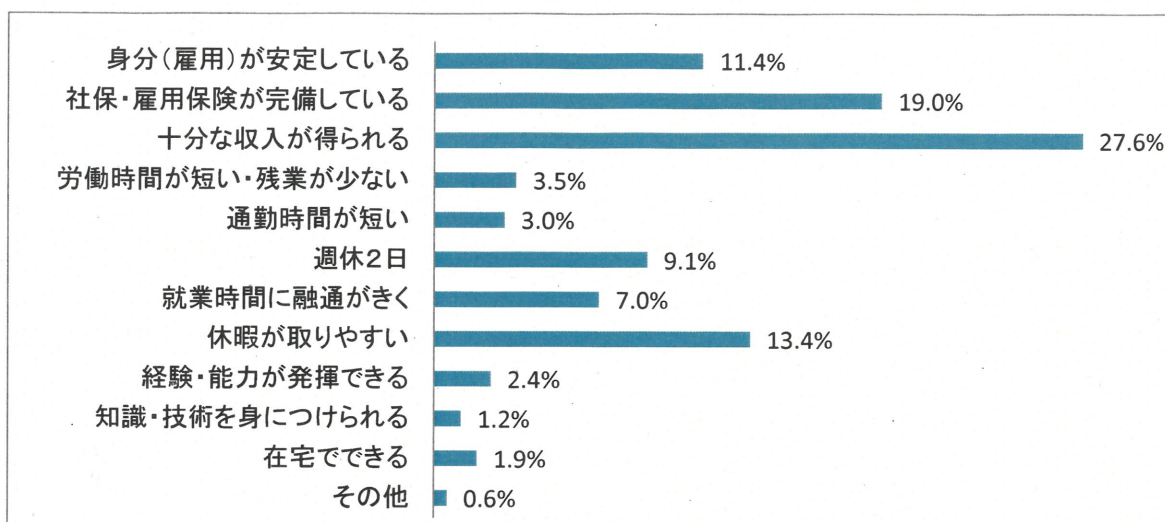


カテゴリ	回答数	%
継続したい	329	46.9%
機会があれば転職したい	354	50.5%
その他	16	2.3%
無回答	2	0.3%
計	701	100.0%

■「継続したい」が46.9%と「機会があれば転職したい」も50.5%と拮抗している。前回調査時は、「継続したい」が54.6%、「機会があれば転職したい」が38.3%であった。

<問21(1)で「機会があれば転職したい」と答えた方が対象>

(2) 転職時に重視する条件(複数回答)



※3つまで選択可

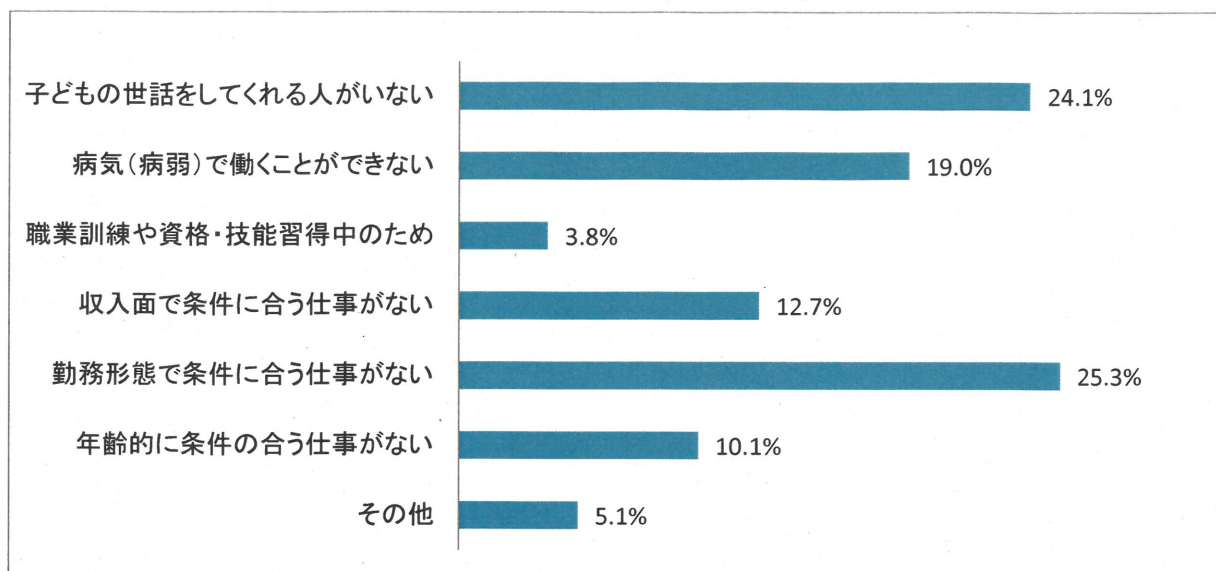
カテゴリ	件数	%
身分(雇用)が安定している	117	11.4%
社保・雇用保険が完備している	195	19.0%
十分な収入が得られる	283	27.6%
労働時間が短い・残業が少ない	36	3.5%
通勤時間が短い	31	3.0%
週休2日	93	9.1%
就業時間に融通がきく	72	7.0%
休暇が取りやすい	138	13.4%
経験・能力が発揮できる	25	2.4%
知識・技術を身につけられる	12	1.2%
在宅でできる	19	1.9%
その他	6	0.6%
計	1,027	100%

■「十分な収入が得られる」27.6%や「社保・雇用保険が完備している」19.0%と収入と福利厚生を重視する回答が多く、前回調査と傾向は変わらない。

■「休暇が取りやすい」13.4%や「週休2日」9.1%と、子どもとの時間も重視したい傾向もみられる。

<問17で「就労していない」と答えた方が対象>

問22 就労していない理由(複数回答)



※2つまで選択可

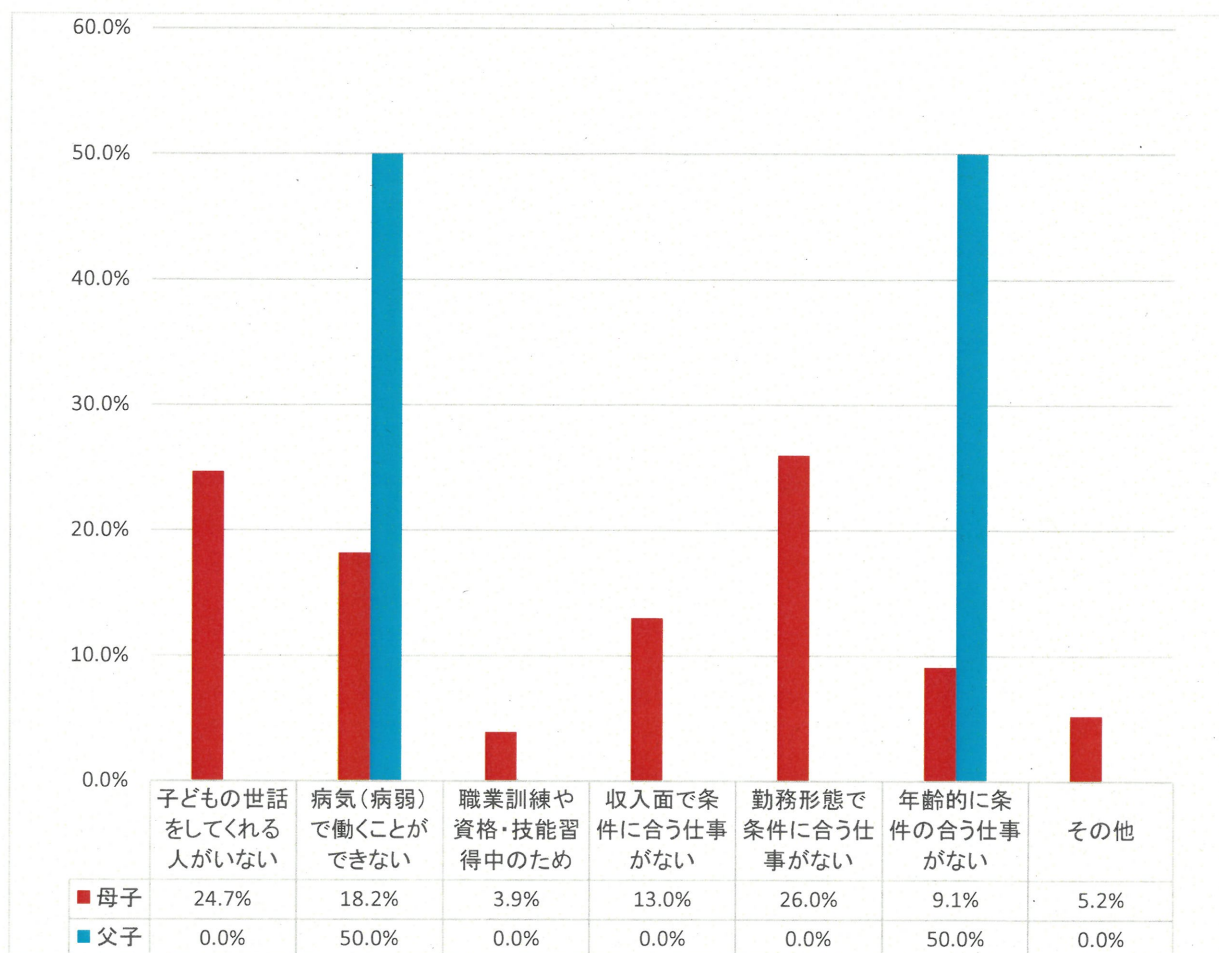
カテゴリ	回答数	%
子どもの世話をしてくれる人がいない	19	24.1%
病気(病弱)で働くことができない	15	19.0%
職業訓練や資格・技能習得中のため	3	3.8%
収入面で条件に合う仕事がない	10	12.7%
勤務形態で条件に合う仕事がない	20	25.3%
年齢的に条件の合う仕事がない	8	10.1%
その他	4	5.1%
計	79	100%

■「勤務形態で条件に合う仕事がない」が25.3%と最も多く、次いで「子どもの世話をしてくれる人がいない」24.1%、「収入面で条件に合う仕事がない」12.7%であり、ひとり親であることが原因で希望する仕事につけていないという回答が多く見られる。

■「病気(病弱)で働くことができない」が19.0%あり、自身が問題を抱えているケースも一定数ある。

<問17で「就労していない」と答えた方が対象>

問22 就労していない理由(複数回答) (母子家庭・父子家庭別)

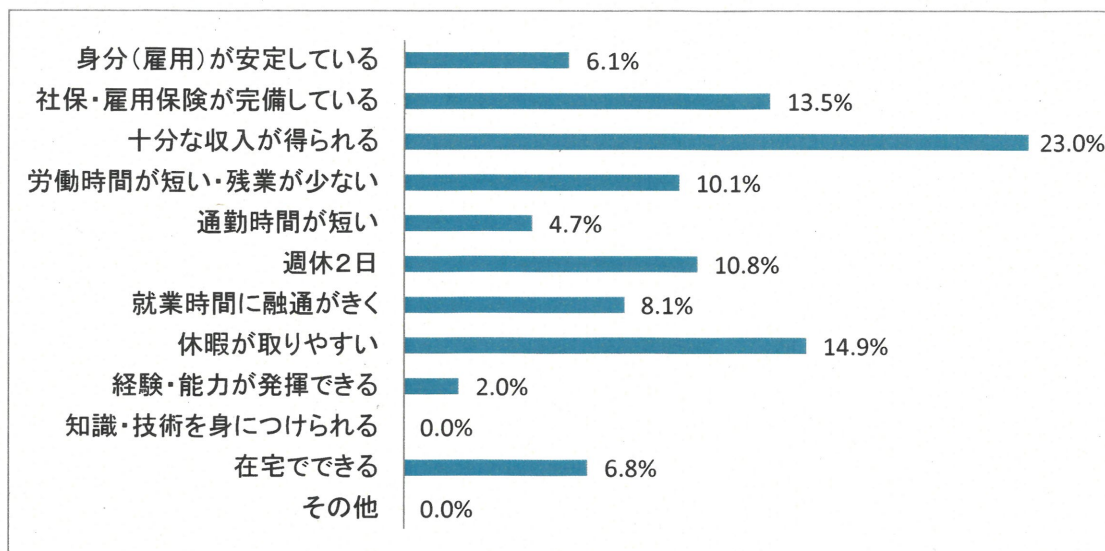


■ 母子では「勤務形態で条件に合う仕事がない」、「子どもの世話をしてくれる人がいない」、「収入面で条件に合う仕事がない」という回答が多く、ひとり親であることが原因で希望する仕事につけていないことが推測される。

■ 父子では「病気(病弱)で働くことができない」、「年齢的に条件に合う仕事がない」と自身が問題を抱えているケースが多い。

<問17で「就労していない」と答えた方が対象>

問23 就職時に重視する条件(複数回答)



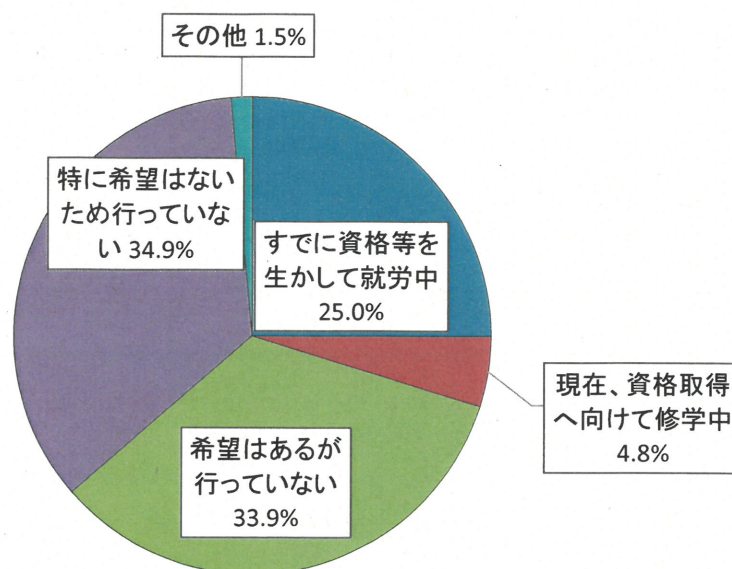
※3つまで選択可

カテゴリ	件数	%
身分(雇用)が安定している	9	6.1%
社保・雇用保険が完備している	20	13.5%
十分な収入が得られる	34	23.0%
労働時間が短い・残業が少ない	15	10.1%
通勤時間が短い	7	4.7%
週休2日	16	10.8%
就業時間に融通がきく	12	8.1%
休暇が取りやすい	22	14.9%
経験・能力が発揮できる	3	2.0%
知識・技術を身につけられる	0	0.0%
在宅でできる	10	6.8%
その他	0	0.0%
計	148	100%

■「十分な収入が得られる」23.0%や「社保・雇用保険が完備している」13.5%と問21(2)と同様に収入と福祉攻勢を重視する回答が多い。

■「休暇が取りやすい」14.9%や「週休2日」10.8%、「労働時間が短い・残業が少ない」10.1%となっており、問21(2)と比較してより自由な時間を重視する回答が見られ、求人とのミスマッチで就業できない現状があると思われる。

問24 資格取得や技能習得の意向



カテゴリ	回答数	%
すでに資格等を生かして就労中	189	25.0%
現在、資格取得へ向けて修学中	36	4.8%
希望はあるが行っていない	256	33.9%
特に希望はないため行っていない	264	34.9%
その他	11	1.5%
計	756	100%

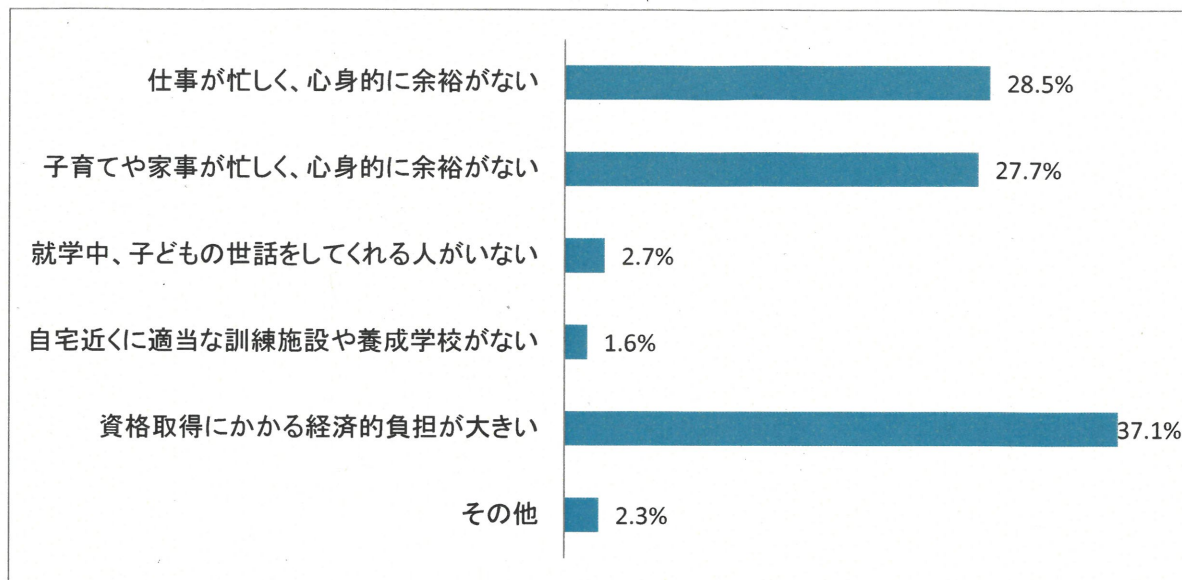
■「希望はあるが行っていない」が33.9%、「特に希望はないため行っていない」が34.9%で合わせて68.8%となっている。

■「すでに資格等を生かして就業している」が25.0%、「現在、資格取得へ向けて修学中」が4.8%と少ない結果となった。

■「希望はあるが行っていない」について、前回調査時は28.0%であったが、今回は33.9%と増加している。

<問24で「希望があるが行っていない」と答えた方が対象>

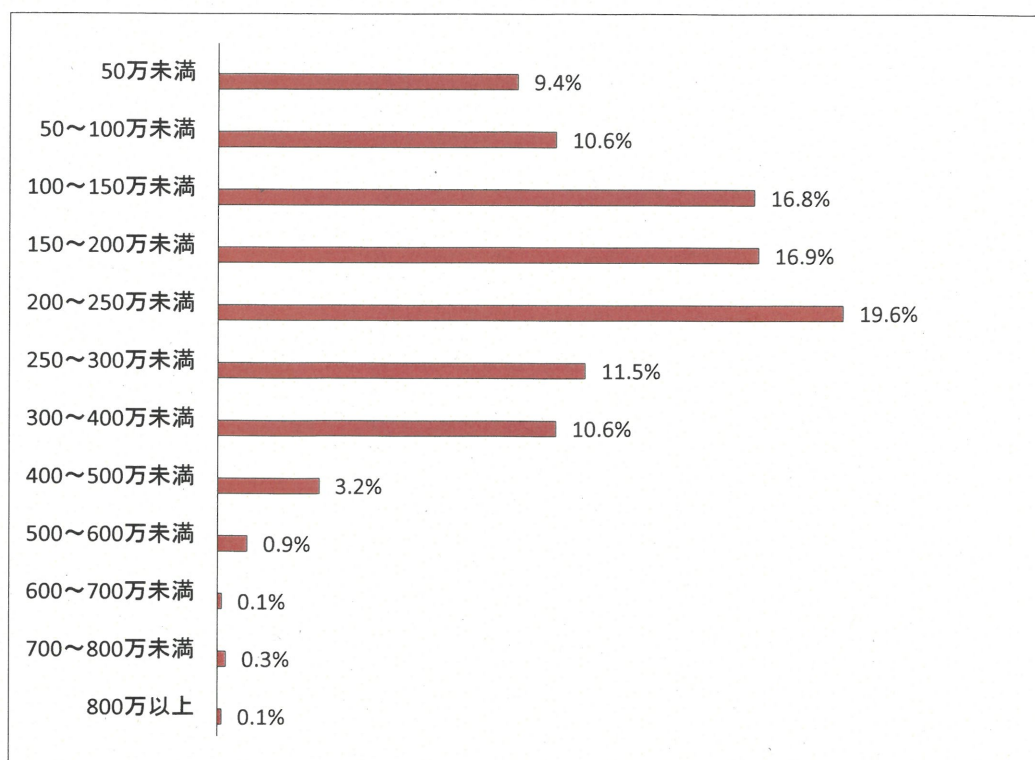
問25 資格取得や技能習得が困難な理由



カテゴリ	件数	%
仕事が忙しく、心身的に余裕がない	73	28.5%
子育てや家事が忙しく、心身的に余裕がない	71	27.7%
就学中、子どもの世話をしてくれる人がいない	7	2.7%
自宅近くに適切な訓練施設や養成学校がない	4	1.6%
資格取得にかかる経済的負担が大きい	95	37.1%
その他	6	2.3%
計	256	100.0%

■資格取得等職業能力の向上について、「希望があるが行っていない」方の理由としては、「資格取得にかかる経済的負担が大きい」が37.1%と最も多い。次いで「仕事が忙しく、心身的に余裕がない」28.5%、「子育てや家事が忙しく、心身的に余裕がない」27.7%と続いている。

問26 ひとり親自身の就労収入

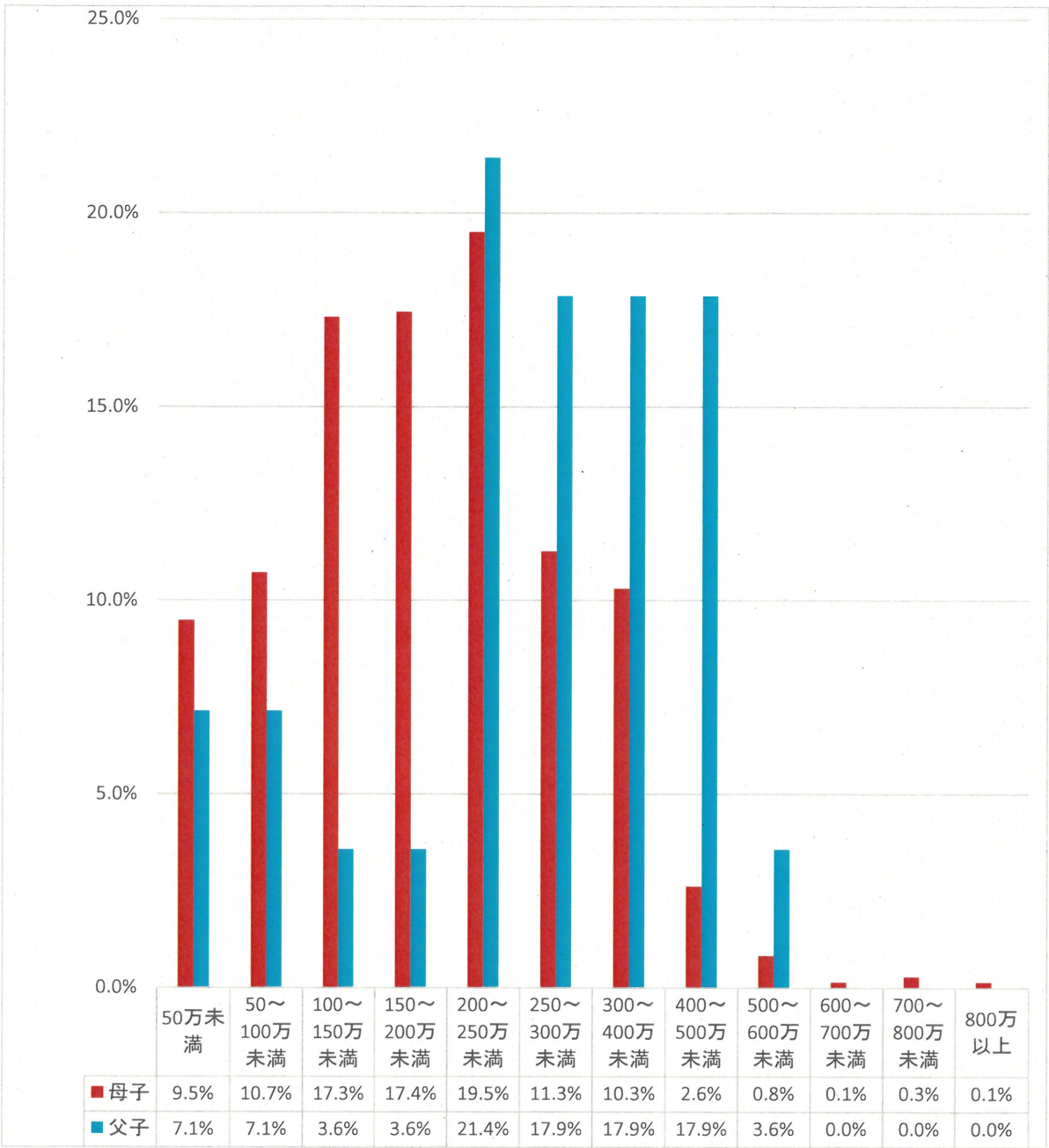


カテゴリ	回答数	%
50万未満	71	9.4%
50～100万未満	80	10.6%
100～150万未満	127	16.8%
150～200万未満	128	16.9%
200～250万未満	148	19.6%
250～300万未満	87	11.5%
300～400万未満	80	10.6%
400～500万未満	24	3.2%
500～600万未満	7	0.9%
600～700万未満	1	0.1%
700～800万未満	2	0.3%
800万以上	1	0.1%
計	756	100.0%

■本設問における回答者の平均収入額を算出してみると、平均「約197.2万円」であり、また、年収300万円未満の家庭は84.8%を占めており、児童扶養手当受給対象の家庭の収入状況は厳しい状況にある。

■前回調査と比較すると、平均年収は約196.3万円から約197.2万円となり、ほぼ横ばいであるが、年収300万円未満の家庭の割合は、78.2%から84.8%となり、6.6ポイント増加している。

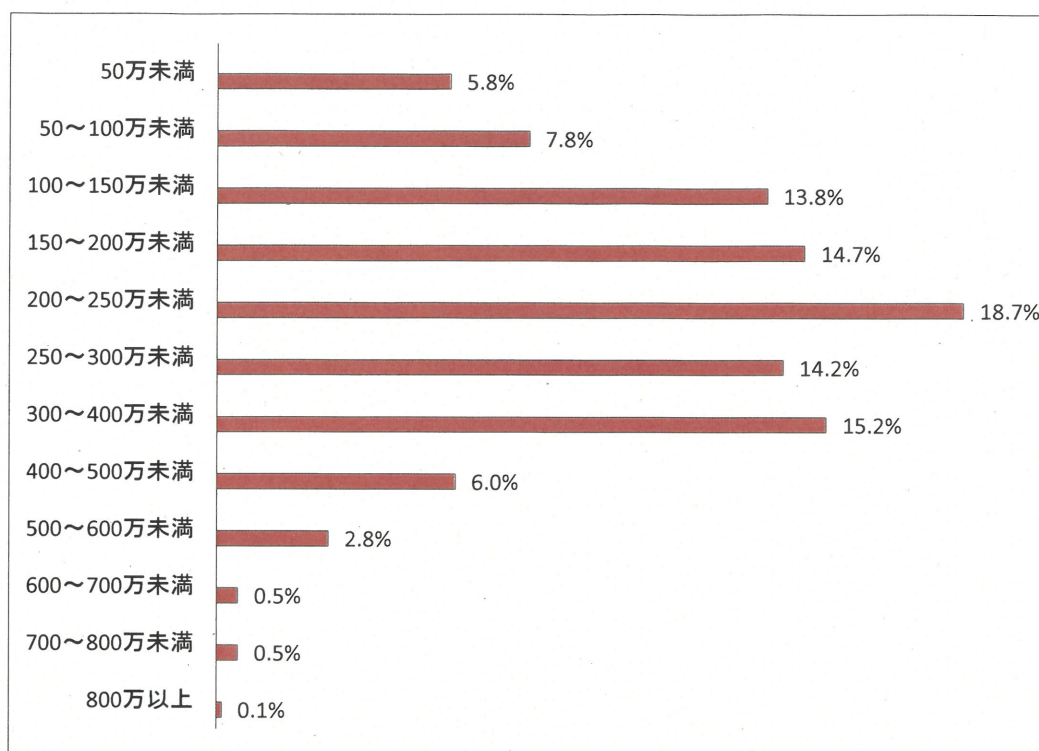
問26 ひとり親自身の就労収入（母子家庭・父子家庭別）



■ 母よりも父の方が就労収入が高い傾向にある。

問27 世帯全体の収入

※就労収入、財産収入、公的年金、生活保護、各種手当、養育費等全て含む。

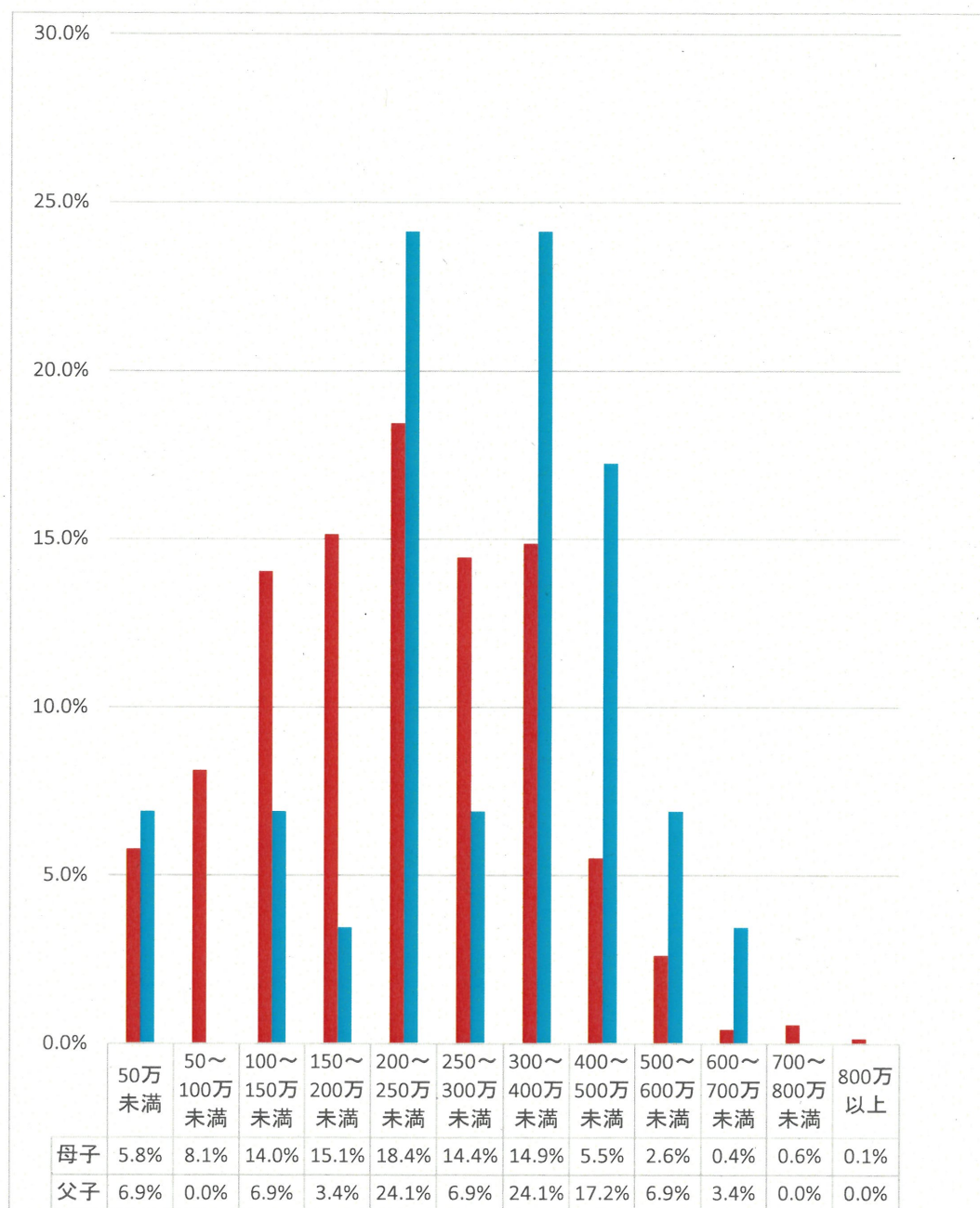


カテゴリ	回答数	%
50万未満	44	5.8%
50～100万未満	59	7.8%
100～150万未満	104	13.8%
150～200万未満	111	14.7%
200～250万未満	141	18.7%
250～300万未満	107	14.2%
300～400万未満	115	15.2%
400～500万未満	45	6.0%
500～600万未満	21	2.8%
600～700万未満	4	0.5%
700～800万未満	4	0.5%
800万以上	1	0.1%
計	756	100%

■本設問における回答者の平均収入額を算出してみると、平均「約235.2万円」となっている。

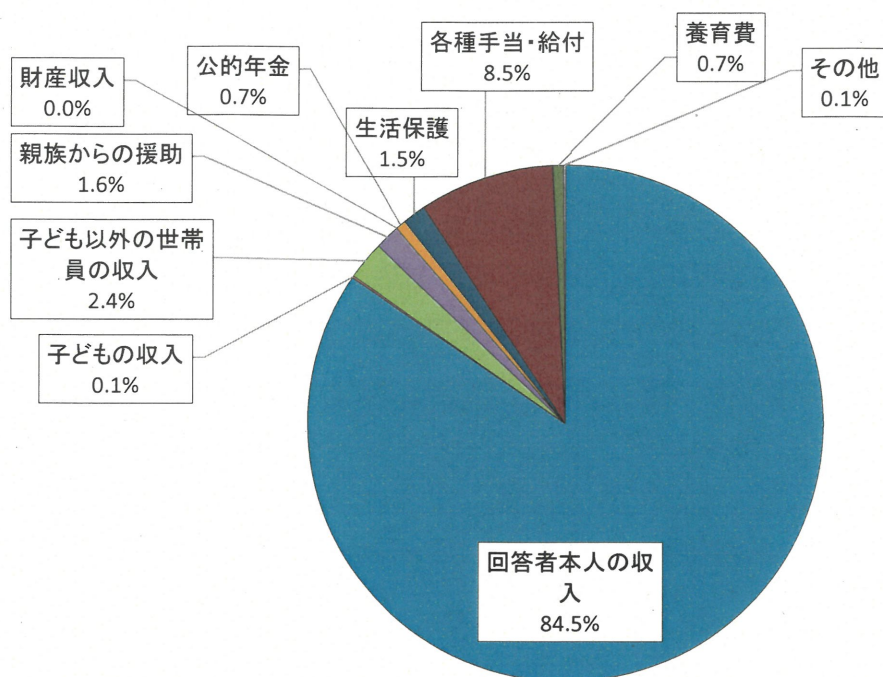
問27 世帯全体の収入（母子家庭・父子家庭別）

※就労収入、財産収入、公的年金、生活保護、各種手当、養育費等全て含む。



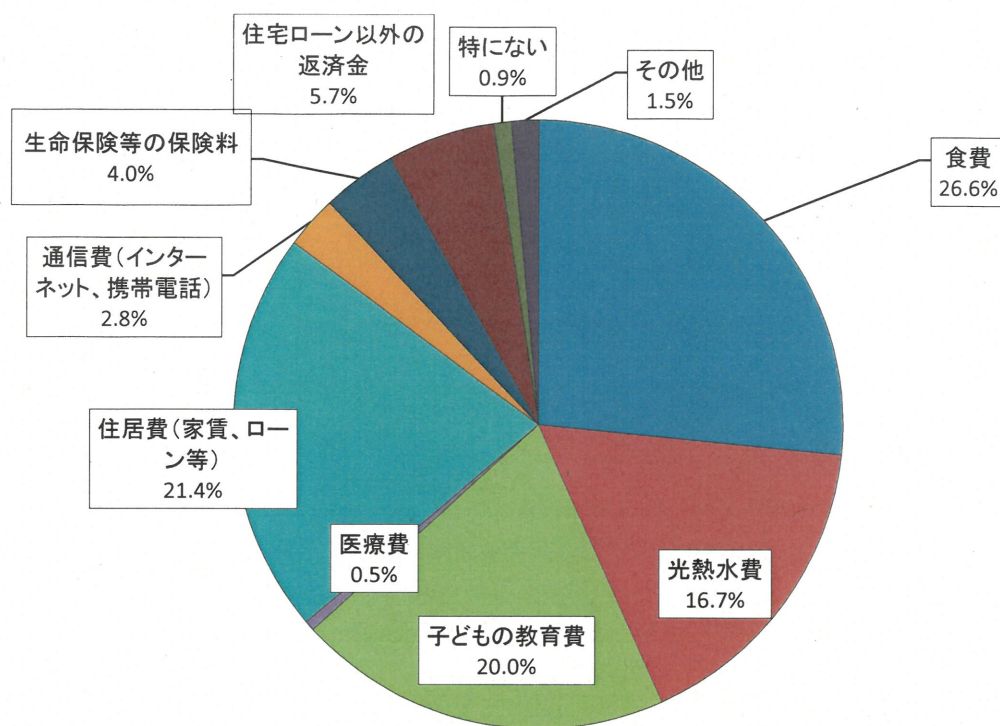
■就労収入同様、母子家庭よりも父子家庭の方が世帯全体の収入が高い傾向にある。

問28 世帯の主な収入源



カテゴリ	回答数	%
回答者本人の収入	639	84.5%
子どもの収入	1	0.1%
子ども以外の世帯員の収入	18	2.4%
親族からの援助	12	1.6%
財産収入	0	0.0%
公的年金	5	0.7%
生活保護	11	1.5%
各種手当・給付	64	8.5%
養育費	5	0.7%
その他	1	0.1%
計	756	100%

問29 家計で負担が大きいもの

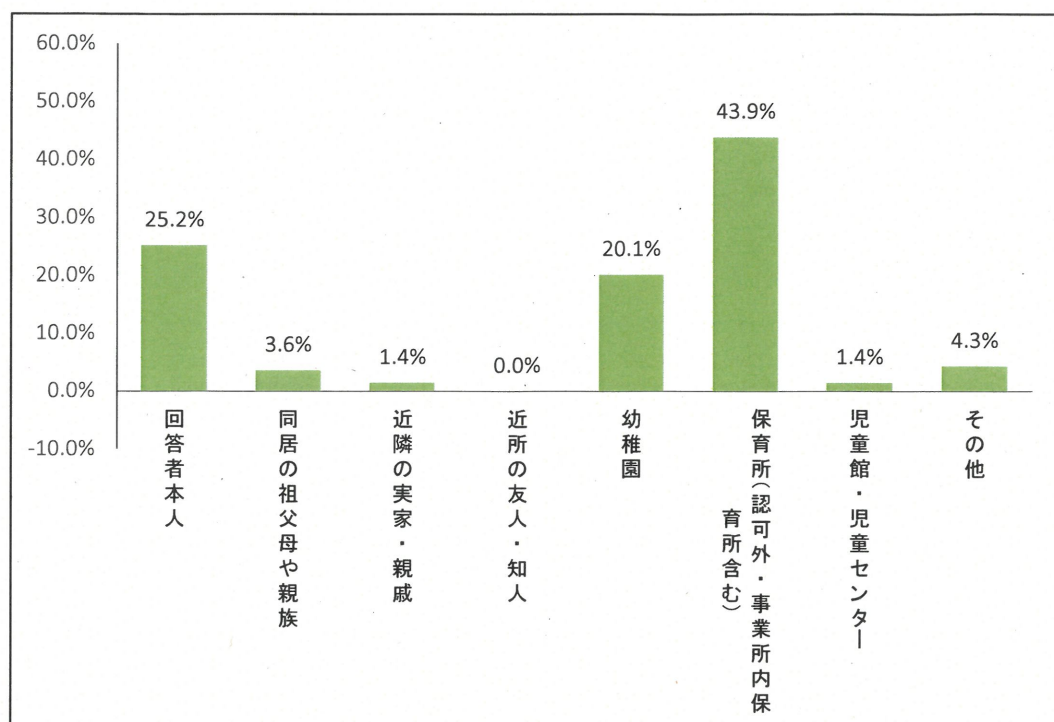


カテゴリ	回答数	%
食費	201	26.6%
光熱水費	126	16.7%
子どもの教育費	151	20.0%
医療費	4	0.5%
住居費(家賃、ローン等)	162	21.4%
通信費(インターネット、携帯電話)	21	2.8%
生命保険等の保険料	30	4.0%
住宅ローン以外の返済金	43	5.7%
特にない	7	0.9%
その他	11	1.5%
計	756	100.0%

■多い順に①「食費」が26.6%、②「住居費(家賃、ローン)」21.4%、③「子どもの教育費」20.0%と続いている。

■前回調査と比較して、「食費」11.4%から15.2ポイント増加、「光熱水費」5.5%から11.2ポイント増加するなど、物価上昇の影響が伺える。

問30 未就学児の世話、居場所(日中)

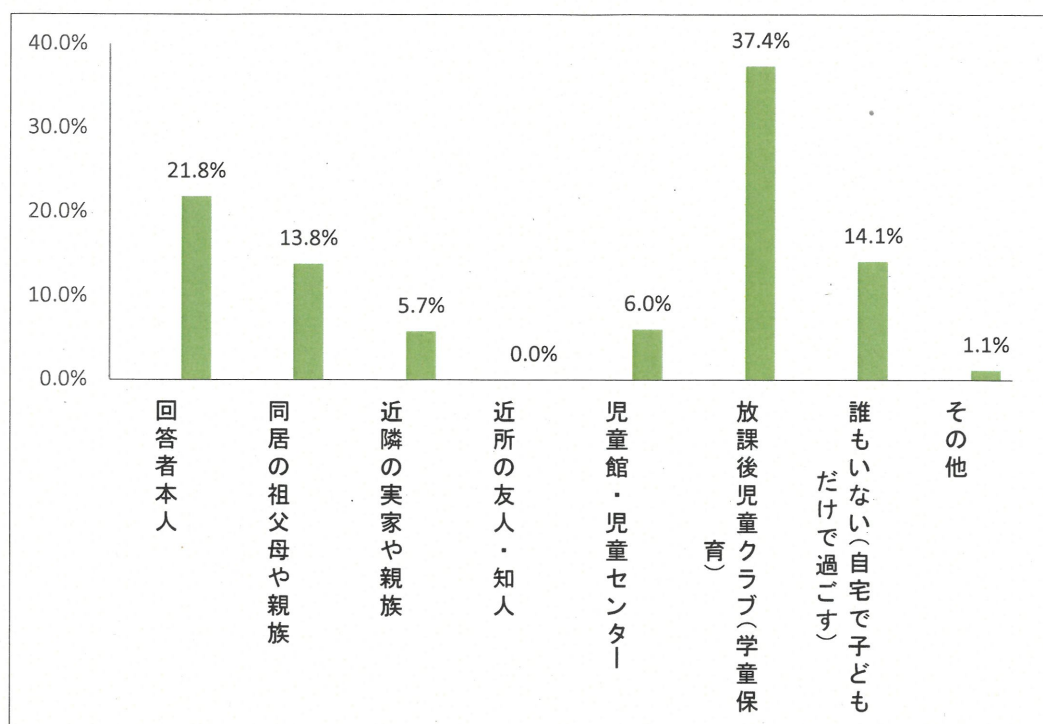


カテゴリ	回答数	%
回答者本人	35	25.2%
同居の祖父母や親族	5	3.6%
近隣の実家・親戚	2	1.4%
近所の友人・知人	0	0.0%
幼稚園	28	20.1%
保育所(認可外・事業所内保育所含む)	61	43.9%
児童館・児童センター	2	1.4%
その他	6	4.3%
計	139	100.0%

■小学校入学前の子どもを養育している場合、最も多かったのが「保育所(認可外、事業所内保育所含む)」43.9%、次いで「幼稚園」20.1%となっており、64.0%を占めている。

■「回答者本人」25.2%(前回調査より15.5ポイント増加)、「同居の祖父母や親族」3.6%、「近隣の実家・親戚」1.4%であり、親族などのサポートをあまり受けられていない。

問31 小学生の子どもの世話、居場所(放課後)

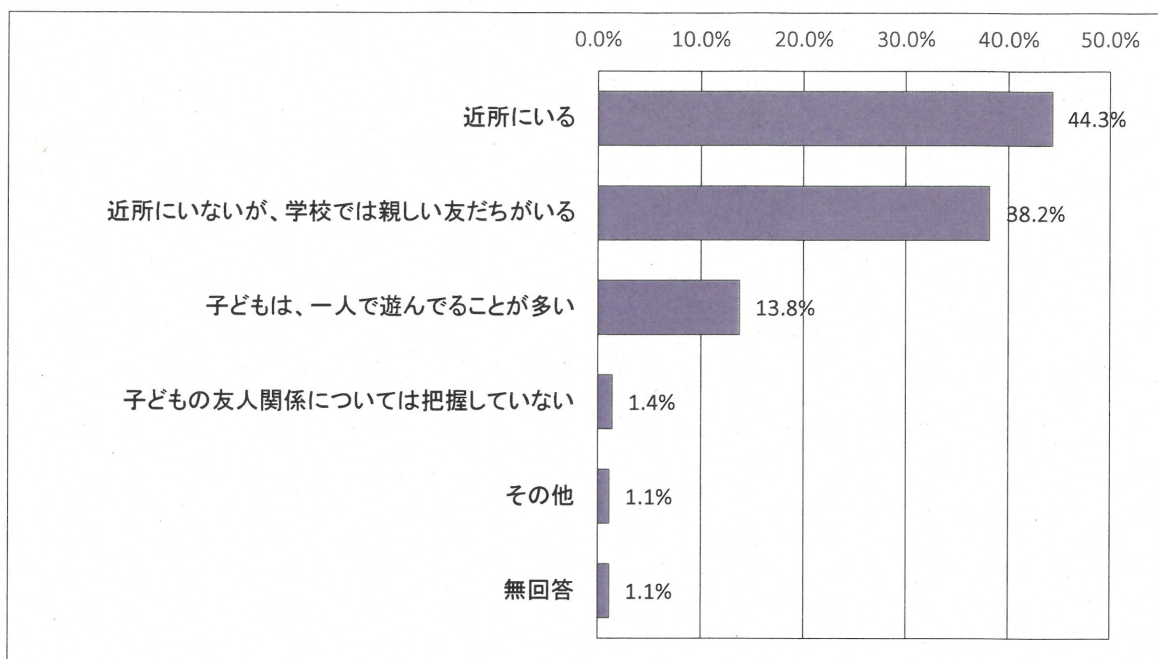


カテゴリ	回答数	%
回答者本人	76	21.8%
同居の祖父母や親族	48	13.8%
近隣の実家や親族	20	5.7%
近所の友人・知人	0	0.0%
児童館・児童センター	21	6.0%
放課後児童クラブ(学童保育)	130	37.4%
誰もいない(自宅で子どもだけで過ごす)	49	14.1%
その他	4	1.1%
計	348	100.0%

■「放課後児童クラブ(学童保育)」が37.4%と最も多く、次いで「回答者本人」21.8%、「家族(同居の祖父母や親族)」13.8%と続いている。

■一方、「誰もいない(自宅で子どもだけで過ごす)」が14.1%と前回調査5.4%に比べて大幅に増加しているが、前回調査は低学年の児童について調査したため、差が生じたものと考えられる。

問32 小学生の子どもの友人関係

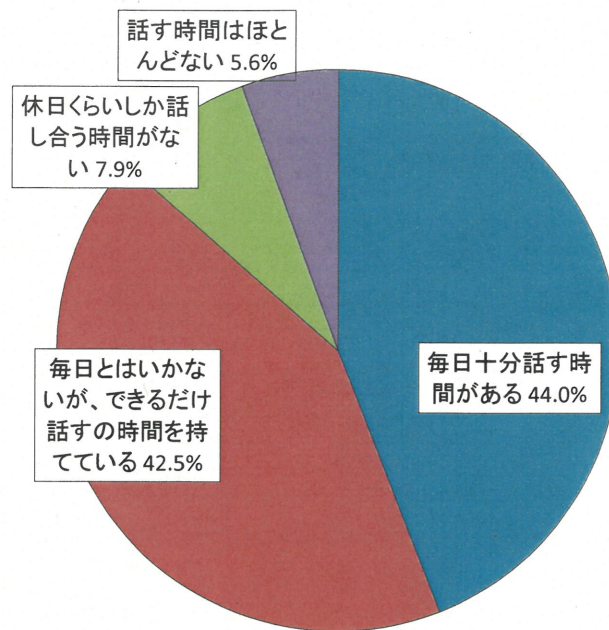


カテゴリ	回答数	%
近所にいる	154	44.3%
近所にいないが、学校では親しい友だちがいる	133	38.2%
子どもは、一人で遊んでることが多い	48	13.8%
子どもの友人関係については把握していない	5	1.4%
その他	4	1.1%
無回答	4	1.1%
計	348	100%

■「近所にいる」、「近所にいないが、学校では親しい友人がいる」割合が併せて8割を超えている(82.5%)。

■一方、「子どもは、一人で遊んでいることが多い」が13.8%あり、前回調査8.6%より増えている。

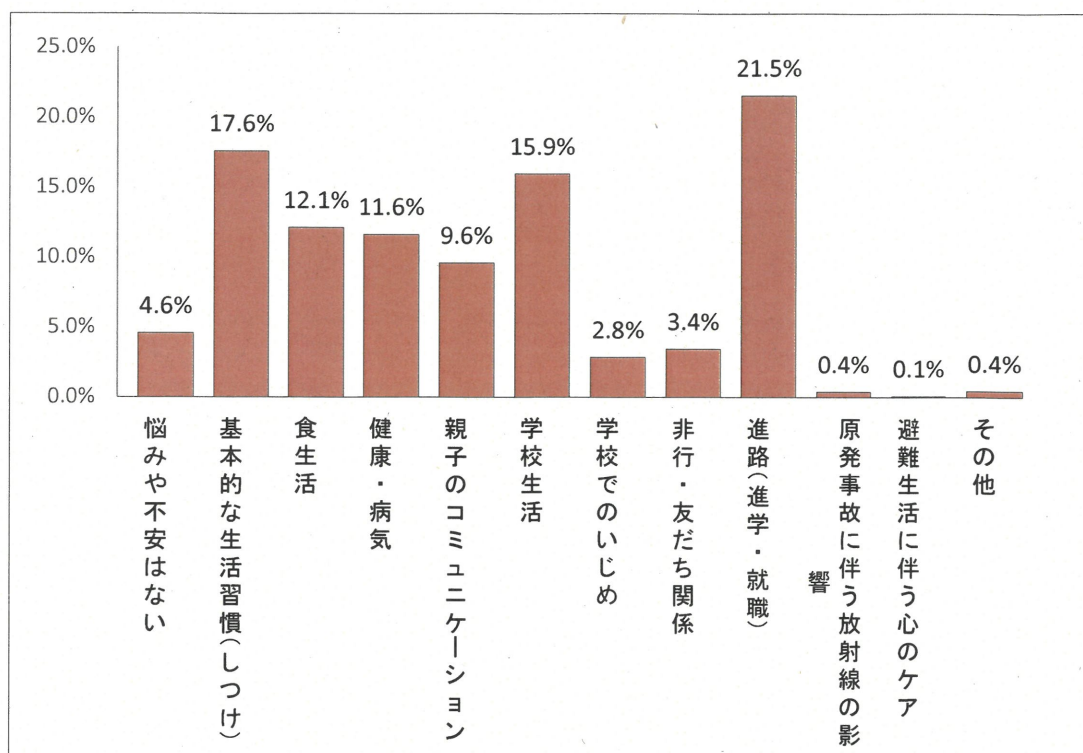
問33 子どもと話す(ふれあう)時間



カテゴリー	回答数	%
毎日十分話す時間がある	333	44.0%
毎日とはいかないが、できるだけ話すの時間を持っている	321	42.5%
休日くらいしか話し合う時間がない	60	7.9%
話す時間はほとんどない	42	5.6%
計	756	100.0%

■『話す時間がある』(「毎日十分話す時間がある」+「毎日とはいかないが、できるだけ話す時間を持っている」)が86.5%となっており、仕事や家事の合間を縫って、できる限り子どもとの時間を持つための努力をしている状況が伺える。(前回調査時は75.8%)

問34 子どもに関する悩みや不安(複数回答)



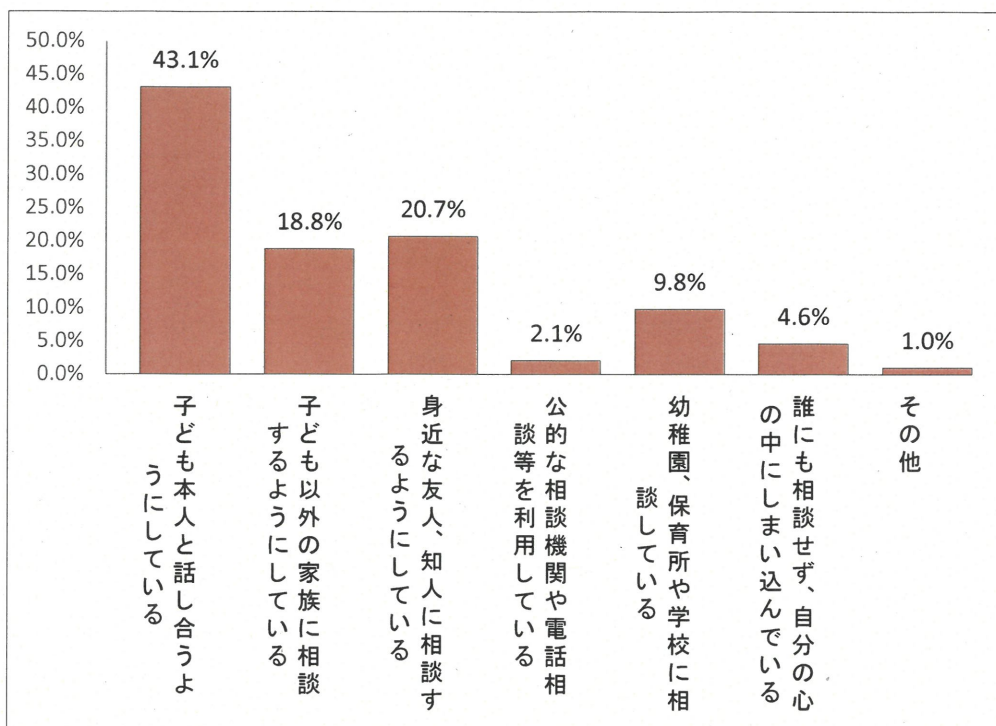
※3つまで選択可

カテゴリ	件数	%
悩みや不安はない	76	4.6%
基本的な生活習慣(しつけ)	292	17.6%
食生活	201	12.1%
健康・病気	193	11.6%
親子のコミュニケーション	159	9.6%
学校生活	265	15.9%
学校でのいじめ	47	2.8%
非行・友だち関係	57	3.4%
進路(進学・就職)	358	21.5%
原発事故に伴う放射線の影響	6	0.4%
避難生活に伴う心のケア	1	0.1%
その他	7	0.4%
計	1,662	100.0%

■「進路(進学・就職)」が最も多く21. 5%、次いで「基本的な生活習慣(しつけ)」17. 6%、「学校生活」15. 9%となっている。

■他にも「食生活」「健康・病気」などの割合が高く、さまざまな悩みや不安を抱えていることがうかがえる。

問35 子どもに関する悩みや不安についての対処法(複数回答)



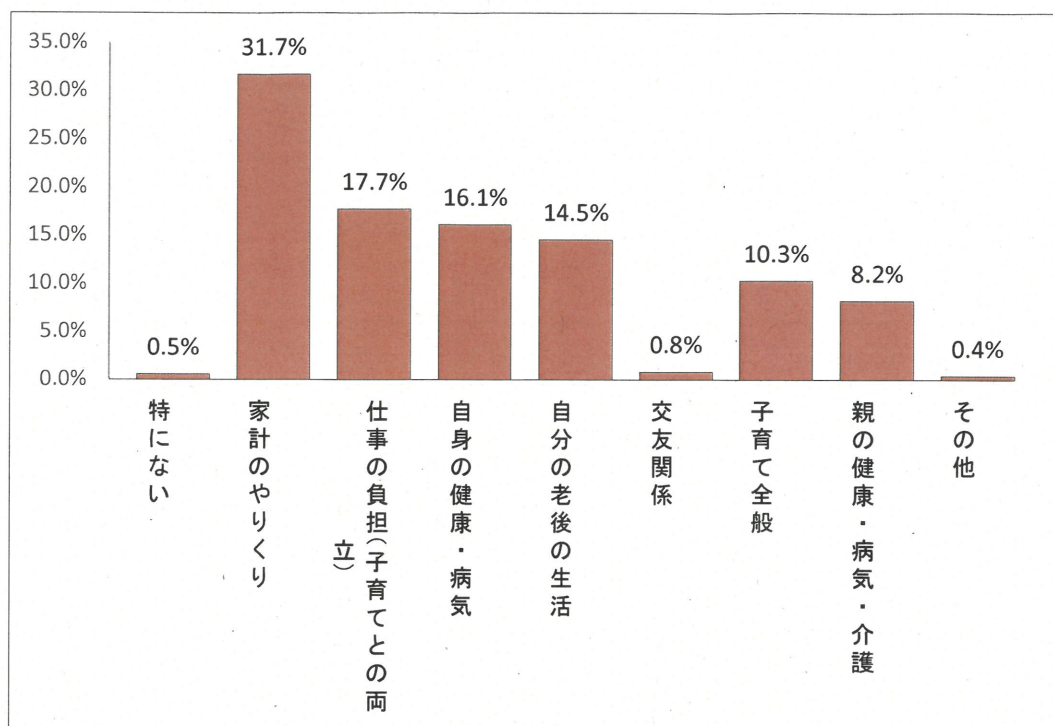
※3つまで選択可

カテゴリ	件数	%
子ども本人と話し合うようにしている	607	43.1%
子ども以外の家族に相談するようにしている	265	18.8%
身近な友人、知人に相談するようにしている	291	20.7%
公的な相談機関や電話相談等を利用している	29	2.1%
幼稚園、保育所や学校に相談している	138	9.8%
誰にも相談せず、自分の心の中にしまい込んでいる	65	4.6%
その他	14	1.0%
計	1,409	100.0%

■「子ども本人と話し合うようにしている」が43.1%で最も高く、以下「身近な友人、知人に相談するようにしている」20.7%、「子ども以外の家族に相談するようにしている」18.8%、と続き、周りに相談できている割合が高かった。

■「公的な相談機関や電話相談等を利用している」については、前回調査時の11.7%から2.1%と大きく減少した。

問36 ひとり親本人の悩みや不安(複数回答)

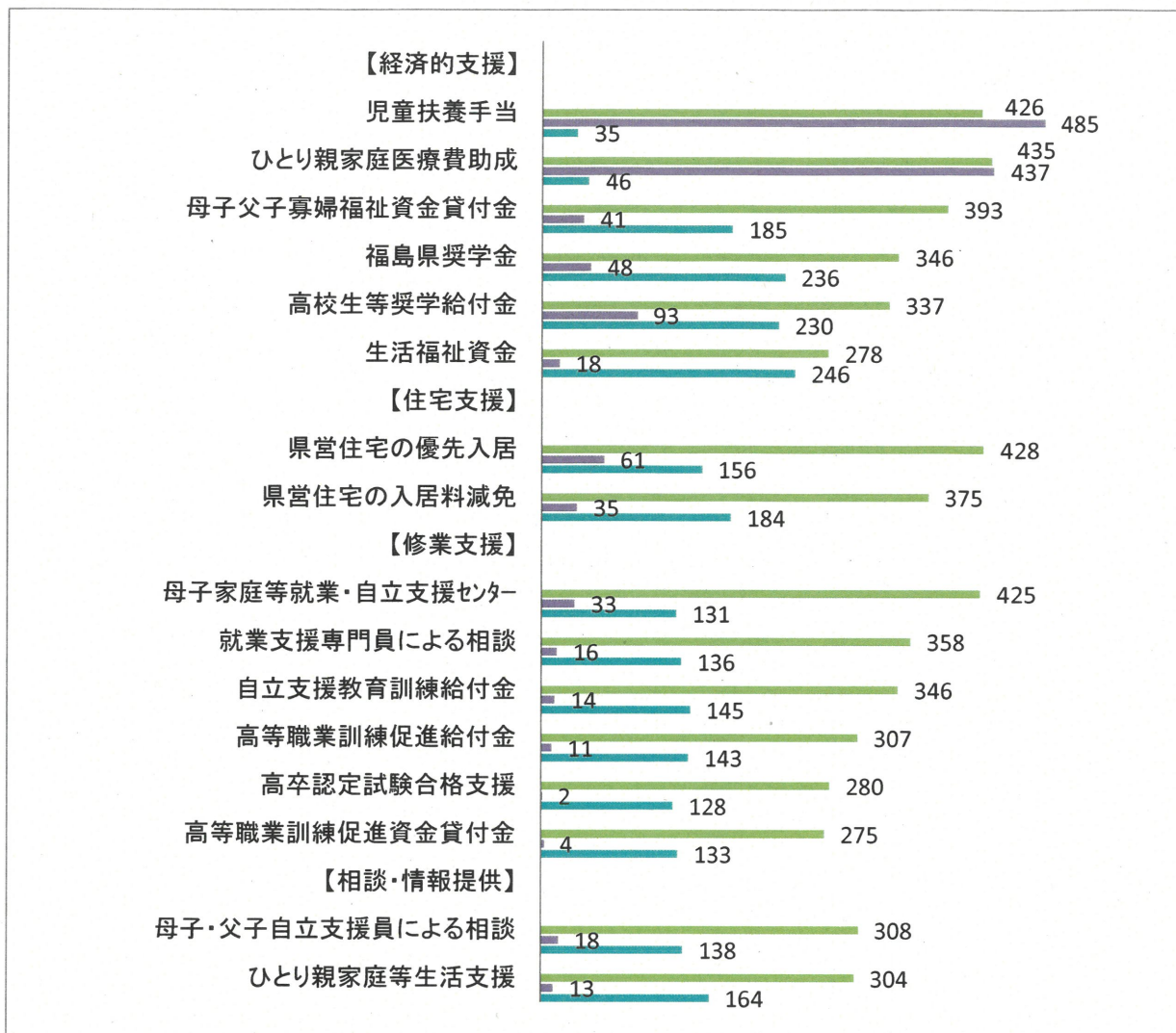


※3つまで選択可

カテゴリー	複数回答	%
特にない	10	0.5%
家計のやりくり	605	31.7%
仕事の負担(子育てとの両立)	338	17.7%
自身の健康・病気	307	16.1%
自分の老後の生活	277	14.5%
交友関係	15	0.8%
子育て全般	196	10.3%
親の健康・病気・介護	156	8.2%
その他	7	0.4%
計	1,911	100.0%

■多い順に①「家計のやりくり」31.7%、②「仕事の負担(子育てとの両立)」17.7%、③「自身の健康・病気」16.1%と続く。

問37 ひとり親家庭支援制度の認知状況等(複数回答)



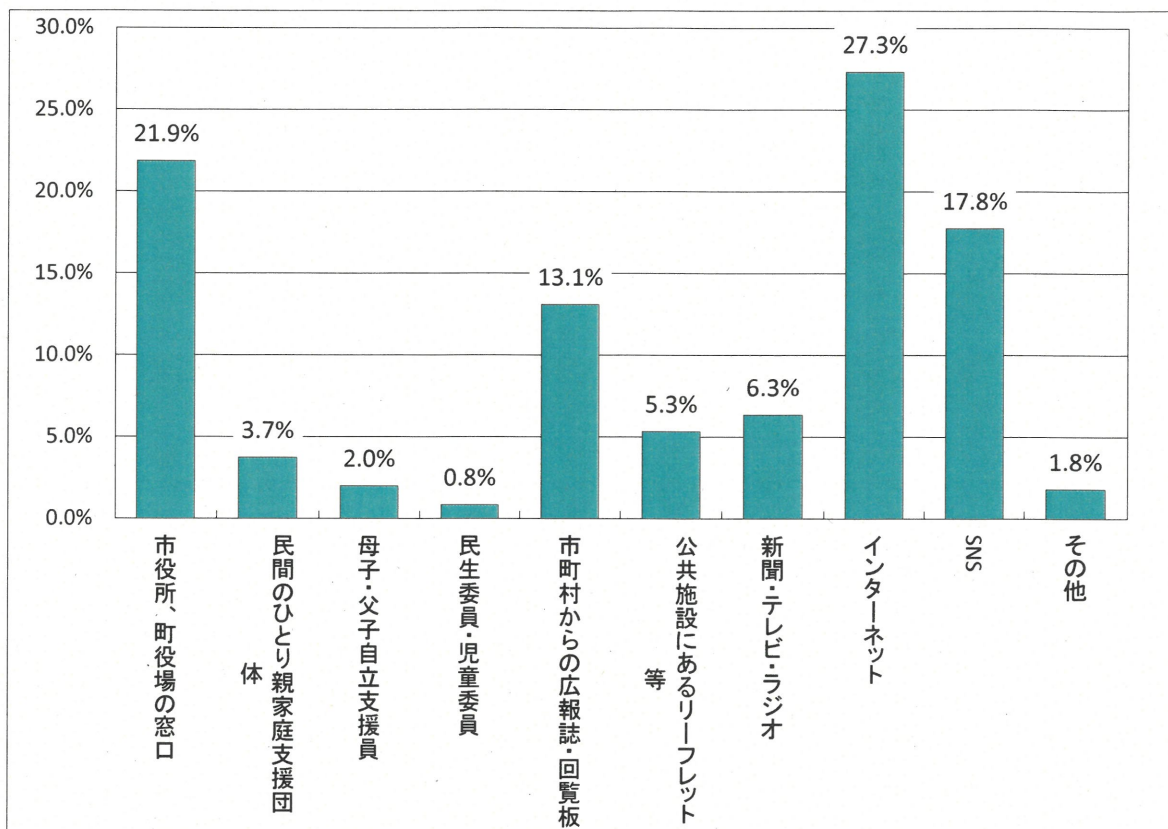
※1つの項目に複数選択可

カテゴリ	知っている	利用したことがある	今後(再度)利用したい
【経済的支援】			
児童扶養手当	426	485	35
ひとり親家庭医療費助成	435	437	46
母子父子寡婦福祉資金貸付金	393	41	185
福島県奨学金	346	48	236
高校生等奨学給付金	337	93	230
生活福祉資金	278	18	246
【住宅支援】			
県営住宅の優先入居	428	61	156
県営住宅の入居料減免	375	35	184
【修業支援】			
母子家庭等就業・自立支援センター	425	33	131
就業支援専門員による相談	358	16	136
自立支援教育訓練給付金	346	14	145
高等職業訓練促進給付金	307	11	143
高卒認定試験合格支援	280	2	128
高等職業訓練促進資金貸付金	275	4	133
【相談・情報提供】			
母子・父子自立支援員による相談	308	18	138
ひとり親家庭等生活支援	304	13	164

■支援制度の認知状況については、概ね半数が「知っている」と回答しているが、「児童扶養手当」「ひとり親家庭医療費助成」を除くと、利用したことがある方は少数の結果となった。

■福島県奨学金や高校生等奨学給付金については、児童の年齢が中学生以下の家庭が約半数であることから利用できる状況に至っていない。

問38 お知らせで利用しやすいもの(複数回答可)



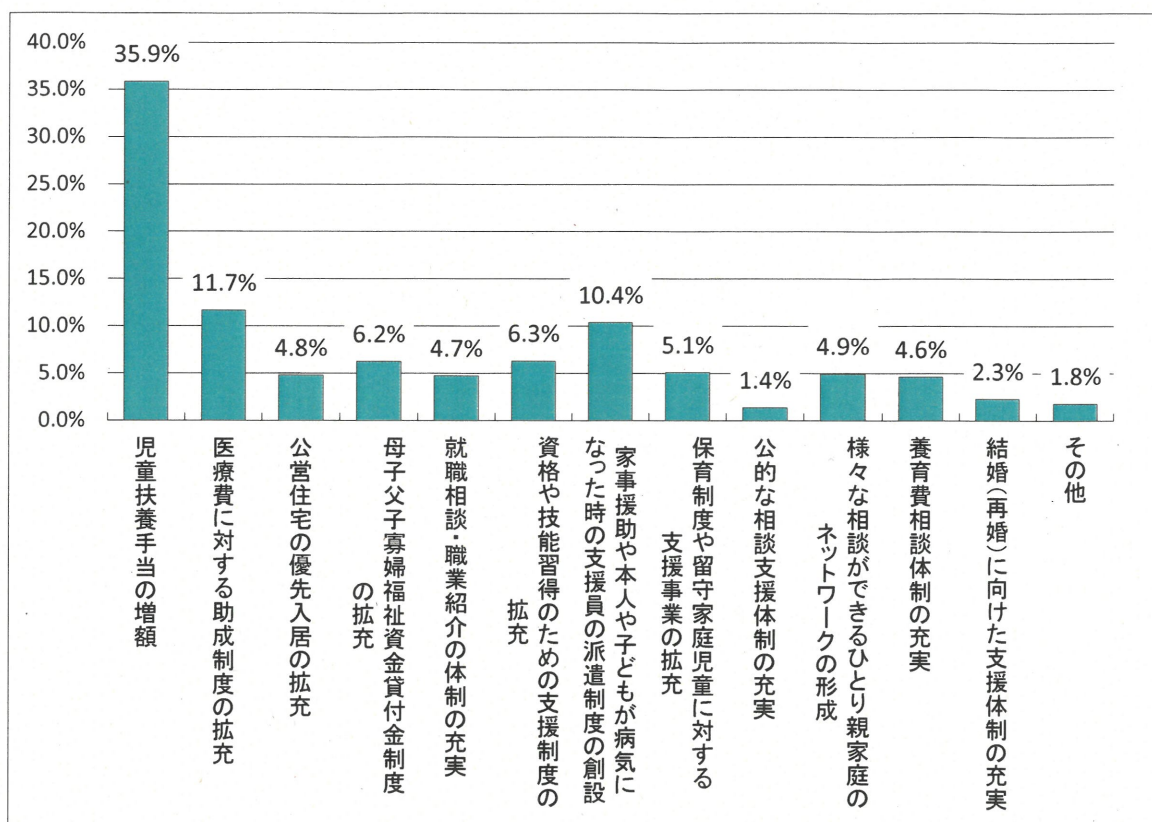
※3つまで選択可

カテゴリ	回答数	%
市役所、町役場の窓口	341	21.9%
民間のひとり親家庭支援団体	58	3.7%
母子・父子自立支援員	31	2.0%
民生委員・児童委員	13	0.8%
市町村からの広報誌・回覧板	204	13.1%
公共施設にあるリーフレット等	83	5.3%
新聞・テレビ・ラジオ	99	6.3%
インターネット	426	27.3%
SNS	277	17.8%
その他	28	1.8%
計	1,560	100.0%

■「インターネット」が最も多く27.3%、「SNS」が17.8%となっている。前回調査は「ホームページ」18.1%、「SNS」11.2%であり、現在はネットからの情報取得手段を選んだ割合が高くなっている。

■一方、前回調査は27.3%と最も多かった「市役所・町村役場の窓口」が21.9%と少なくなっているが、「市町村からの広報誌・回覧板」13.1%と合わせて、受動的な回答も一定数あった。

問39 生活安定のために有効な支援制度(複数回答)



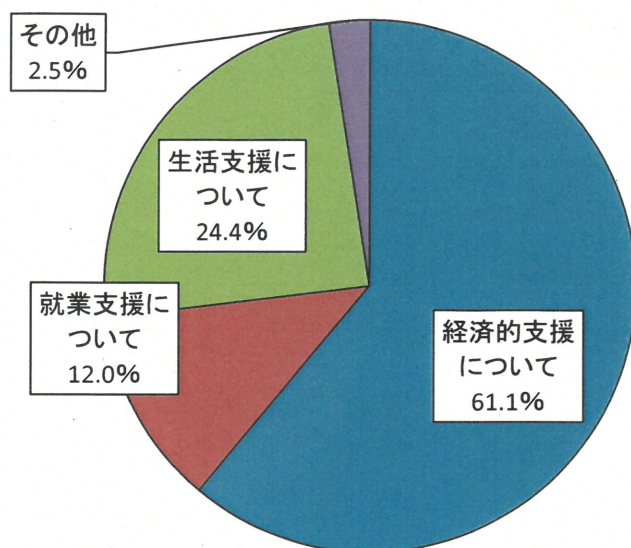
※3つまで選択可

カテゴリ	複数回答	%
児童扶養手当の増額	661	35.9%
医療費に対する助成制度の拡充	215	11.7%
公営住宅の優先入居の拡充	88	4.8%
母子父子寡婦福祉資金貸付金制度の拡充	115	6.2%
就職相談・職業紹介の体制の充実	87	4.7%
資格や技能習得のための支援制度の拡充	116	6.3%
家事援助や本人や子どもが病気になった時の支援員の派遣制度の創設	191	10.4%
保育制度や留守家庭児童に対する支援事業の拡充	94	5.1%
公的な相談支援体制の充実	25	1.4%
様々な相談ができるひとり親家庭のネットワークの形成	91	4.9%
養育費相談体制の充実	85	4.6%
結婚(再婚)に向けた支援体制の充実	42	2.3%
その他	33	1.8%
計	1,843	100%

■「児童扶養手当等の各種手当への増額」が35.9%と最も高く、以下「医療費に対する助成制度の拡充」11.7%と金銭的な助成を求める希望が多い。

■「家事援助や本人、子どもが病気になったときの支援員派遣制度の創設」については、前回6.8%から10.4%に増えている。

問40 県(行政)に対する御意見・御要望



カテゴリ	件数	%
経済的支援について	320	61.1%
就業支援について	63	12.0%
生活支援について	128	24.4%
その他	13	2.5%
合計	524	100%

<経済的支援>

- 経済的支援への意見が最も多く、主に『児童扶養手当』、『物価上昇への支援』、『養育費』などに関するものがあった。
- 『児童扶養手当』に関するものでは、支給額の引き上げに関するもの、世帯収入による支払停止に関するもの、所得による支給額の決定に関するものなどである。
- 『物価上昇への支援』に関するものでは、給付や手当の増額、今後の生活が不安との意見が多い。
- 『養育費』に関するものでは、養育費をしっかりとれるような支援、制度に関するものなどであった。

<就業支援>

- 就労先でのひとり親への理解・協力を求める意見が多かった。
- ひとり親で就職先を探すのが難しいとの意見があった。

<生活支援>

- 生活支援についての意見は、育児と仕事の両立や家事への支援に関するもの、子どもの遊び場や子どもを預けられる場所を増やしてほしいとの意見があった。
- 住居支援に関するものについては、公営住宅の充実・優先入居や情報提供に関するものがあった。
- 子どもの教育に関しては、高校や大学進学への支援や義務教育が終わってからの支援に関する意見が多くあった。

<各種行政への要望>

- ひとり親への各種支援について情報提供の要望が多くあった。
- 手続きの申請方法に関する要望や窓口対応についての意見も多くあった。